

◆ 滋賀県 ◆

景況調査結果報告書

平成 29 年度第 4・四半期

(平成 30 年 1 月～3 月)

目 次	
概要	1
企業調査	6
今期の状況	7
大企業	12
中小企業	14
製造業	16
建設業	18
卸売業	20
小売業	22
サービス業	24
大津地域	26
南部地域	28
甲賀地域	30
東近江地域	32
湖東地域	34
湖北地域	36
高島地域	38
集計表	40
景気調査	44
追加調査	53

滋賀県商工観光労働部商工政策課

滋賀県景況調査（平成 30 年 1 月～3 月期）結果報告書（概要版）

■ 企業調査

1 結果概要

(1) 今期（平成 30 年 1 月～3 月期）の県内企業の景況（前期（平成 29 年 10 月～12 月期）との比較）

- ・ 業況、生産、売上の各 DI：プラス幅が縮小した。
- ・ 経常利益 DI：プラスからマイナスに転じた。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し不足感が弱まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：業況 DI はプラス幅が縮小した。

(3) 業種別

- ・ 製造業、卸売業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 建設業：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 小売業、サービス業：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

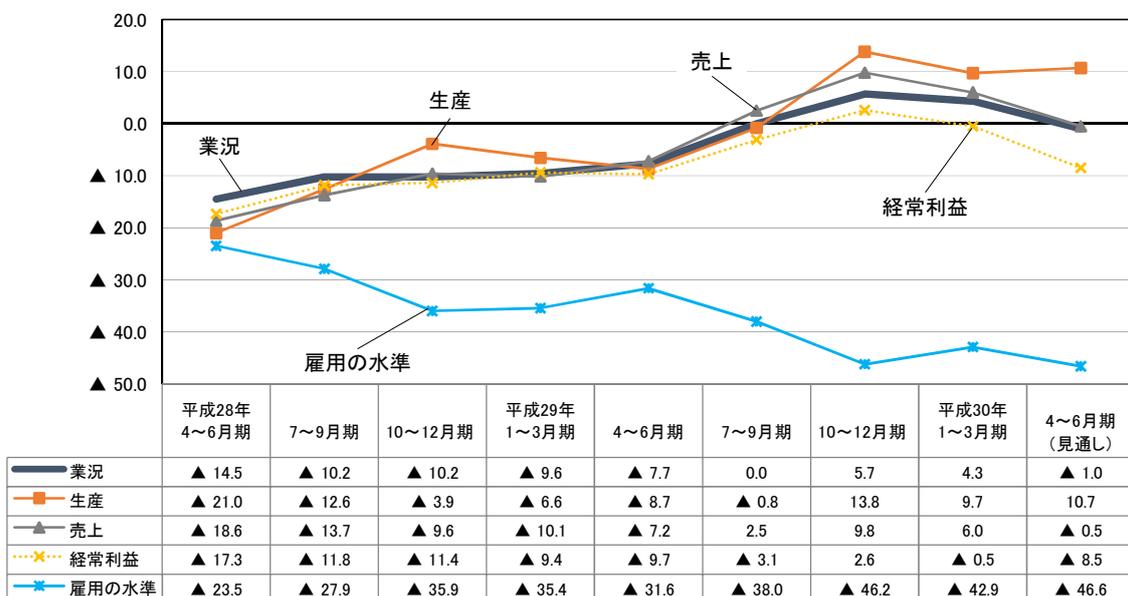
(4) 地域別

- ・ 大津地域、南部地域、甲賀地域：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 東近江地域：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ 湖東地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成 30 年 4 月～6 月期）の見通し

- ・ 業況、売上の各 DI：プラスからマイナスに転じる見通し。
- ・ 生産 DI：プラス幅が拡大する見通し。
- ・ 経常利益 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

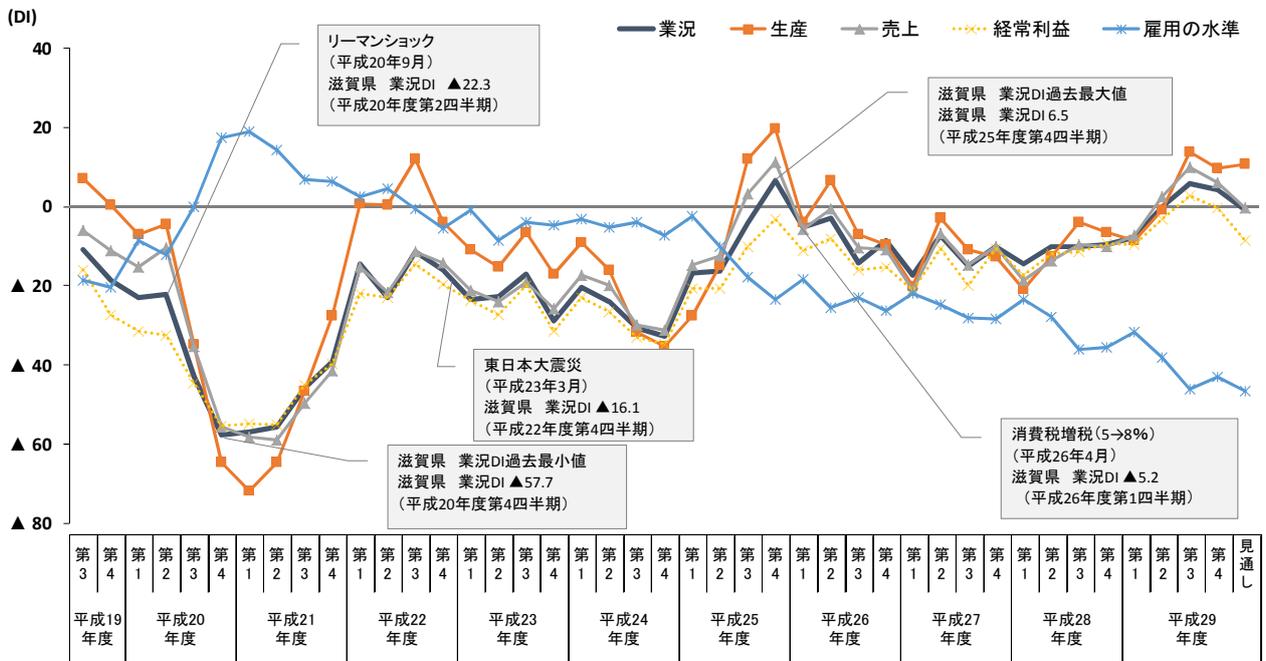
各種 DI の動き（実績）と来期の見通し



各種DIの動き（実績）と来期の見通し

	業況		業況(見通し)		生産		売上		採算		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全産業	4.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.3	9.7	▲ 4.1	6.0	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 42.9	3.3
製造業	7.6	▲ 0.8	5.8	▲ 1.8	9.7	▲ 4.1	6.8	▲ 8.2	▲ 0.7	▲ 5.8	▲ 37.3	3.0
建設業	12.5	7.3	1.1	▲ 11.4	-	-	6.2	1.1	3.2	5.2	▲ 56.1	4.5
卸売業	8.0	▲ 19.0	0.0	▲ 8.0	-	-	11.8	▲ 9.8	5.8	▲ 18.5	▲ 38.5	7.4
小売業	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 31.5	▲ 20.6	-	-	7.1	5.2	0.0	3.7	▲ 41.4	▲ 5.0
サービス業	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 1.0	-	-	1.5	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 46.1	4.9
大企業	9.6	▲ 4.2	10.4	0.8	27.7	10.1	6.7	▲ 14.0	12.9	2.6	▲ 38.7	▲ 14.6
中小企業	4.1	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 5.7	8.3	▲ 5.3	5.9	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 43.0	4.2
大津地域	12.0	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 14.3	41.7	41.7	13.0	▲ 0.1	3.3	▲ 11.8	▲ 42.4	1.7
南部地域	8.0	▲ 11.5	1.4	▲ 6.6	15.8	▲ 13.5	7.9	▲ 14.0	3.3	▲ 9.5	▲ 41.3	6.4
甲賀地域	10.9	▲ 1.3	4.1	▲ 6.8	11.9	▲ 18.9	6.9	▲ 15.3	2.0	▲ 4.7	▲ 43.7	4.7
東近江地域	1.0	10.7	2.9	1.9	2.0	13.1	▲ 1.9	10.6	▲ 4.8	9.6	▲ 48.2	▲ 0.6
湖東地域	▲ 1.6	1.5	▲ 5.3	▲ 3.7	5.2	▲ 3.5	6.3	0.2	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 46.0	▲ 2.9
湖北地域	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 12.7	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 15.6	12.5	4.6	0.0	1.6	▲ 33.9	12.3
高島地域	▲ 12.1	3.5	▲ 9.1	3.0	▲ 18.2	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 18.2	3.0	▲ 39.4	0.6

DIの推移：平成19年度第3四半期～29年度第4四半期



2 調査概要

- ①調査期間……平成30年1月～3月
 ②調査客体……県内の事業所
 ③調査方法……郵送アンケート調査および訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数

() の数字は大企業数/単位：(件)

	合計	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
合計	615(31)	264(18)	99(1)	52(0)	59(4)	141(8)
産業費別比率	100.0%	42.9%	16.1%	8.5%	9.6%	22.9%
大津地域	93(7)	24(3)	15(0)	10(0)	15(3)	29(1)
南部地域	154(8)	66(6)	24(1)	9(0)	11(0)	44(1)
甲賀地域	104(5)	59(4)	14(0)	5(0)	7(0)	19(1)
東近江地域	110(1)	51(0)	18(0)	13(0)	13(0)	15(1)
湖東地域	64(6)	20(3)	13(0)	7(0)	7(1)	17(2)
湖北地域	57(2)	32(1)	7(0)	7(0)	3(0)	8(1)
高島地域	33(2)	12(1)	8(0)	1(0)	3(0)	9(1)

■ 景気調査

1 結果概要

(1) 全体の景気の水準 DI : ▲14.7(マイナス幅拡大)

<調査客体別>

- ・ 販売関連 DI : ▲20.7(マイナス幅縮小)
- ・ サービス関連 DI : ▲34.5(マイナス幅拡大)
- ・ 雇用関連 DI : 33.3(プラス幅拡大)

(2) 3か月前と比較した全体の景気の方向性 DI : ▲19.0(マイナスに転じた)

<調査客体別>

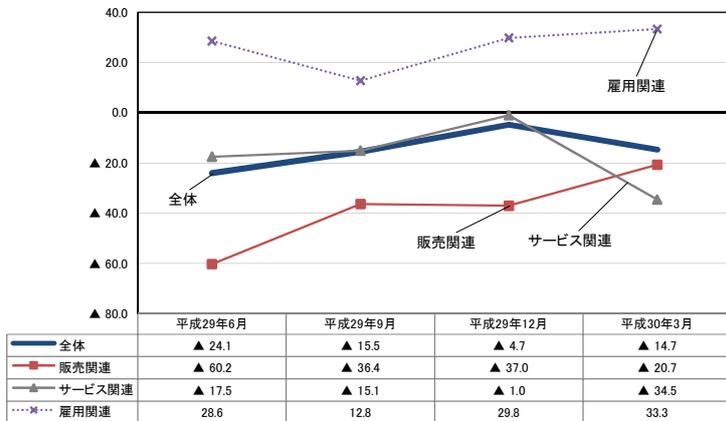
- ・ 販売関連 DI : ▲8.0(マイナスに転じた)
- ・ サービス関連 DI : ▲39.2(マイナスに転じた)
- ・ 雇用関連 DI : 7.7(プラス幅が縮小)

(3) 3か月先の見通しに関する全体の景気の方向性 DI : 14.2(プラスに転じる見通し)

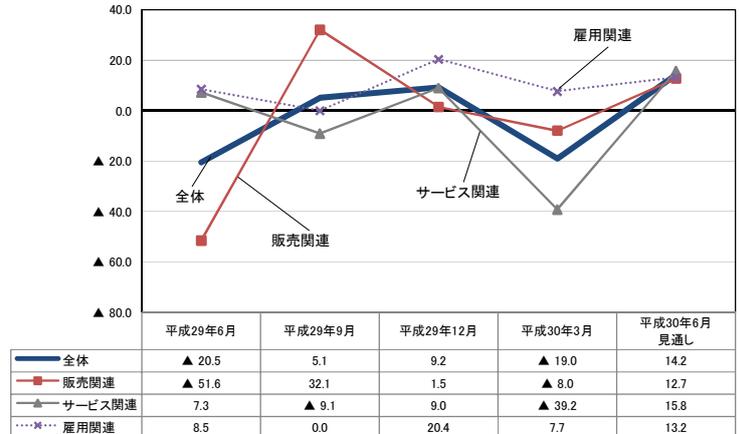
<調査客体別>

- ・ 販売関連 DI : 12.7(プラスに転じる見通し)
- ・ サービス関連 DI : 15.8(プラスに転じる見通し)
- ・ 雇用関連 DI : 13.2(プラス幅拡大の見通し)

景気の水準 DI



景気の方向性 DI



2 調査概要

①調査期間・・・平成30年3月1日を基準日とする前後1週間

②調査客体・・・県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向に敏感に反応する現象を観察できる職種

<販売関連>

大型小売店、コンビニエンスストア、家電量販店、商店街などに就業する者

<サービス関連>

ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者

<雇用関連>

公共的施設、人材派遣業に就業する者

③調査方法・・・郵送によるアンケート調査

④回収状況・・・113件

※DIの算出方法

各評価の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに各評価の構成割合を算出します。そのうえで、好転（良い、やや良い）の割合から悪化（やや悪い、悪い）の割合を差し引いてDIを算出します。

評価	「良い」 (あるいは「良くなっている」)	「やや良い」 (あるいは「やや良くなっている」)	「どちらとも言えない」	「やや悪い」 (あるいは「やや悪くなっている」)	「悪い」 (あるいは「悪くなっている」)
ウェイト	3	2	1	2	3

企 業 調 査

今期の状況

天気図の見方

業況 DI の数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30 ≤ DI (特に好調)	15 ≤ DI < 30 (好調)	0 ≤ DI < 15 (やや好調)	▲ 15 ≤ DI < 0 (やや不振)	▲ 30 ≤ DI < ▲ 15 (不振)	DI < ▲ 30 (きわめて不振)

<企業規模別>

全 体



業況 DI、売上 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。経常利益 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期のプラスからマイナスに転じる見通しである。

大 企 業



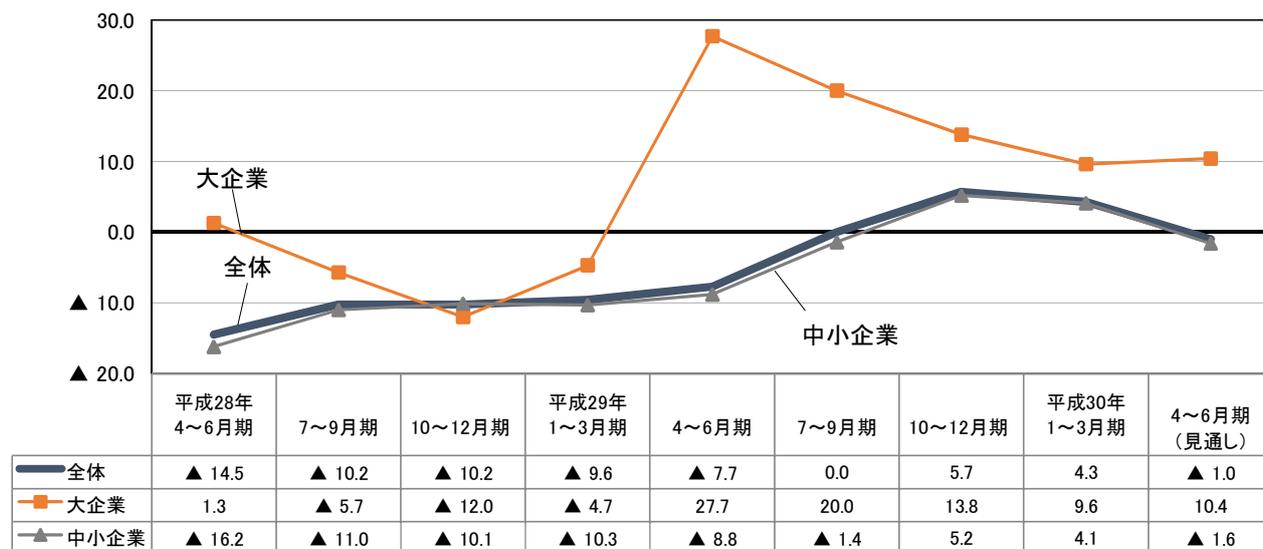
業況 DI、売上 DI は前期に比べそれぞれプラス幅が縮小した。経常利益 DI はプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が拡大する見通しである。

中 小 企 業



業況 DI、売上 DI は前期に比べそれぞれプラス幅が縮小した。経常利益 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期のプラスからマイナスに転じる見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>

製造業



業況 DI、売上 DI はともに前期に比べプラス幅が縮小した。経常利益 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

建設業



業況 DI、売上 DI はともにプラス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

卸売業



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI は、それぞれ前期に比べプラス幅が縮小した。来期の業況 DI はプラス幅が縮小する見通しである。

小売業



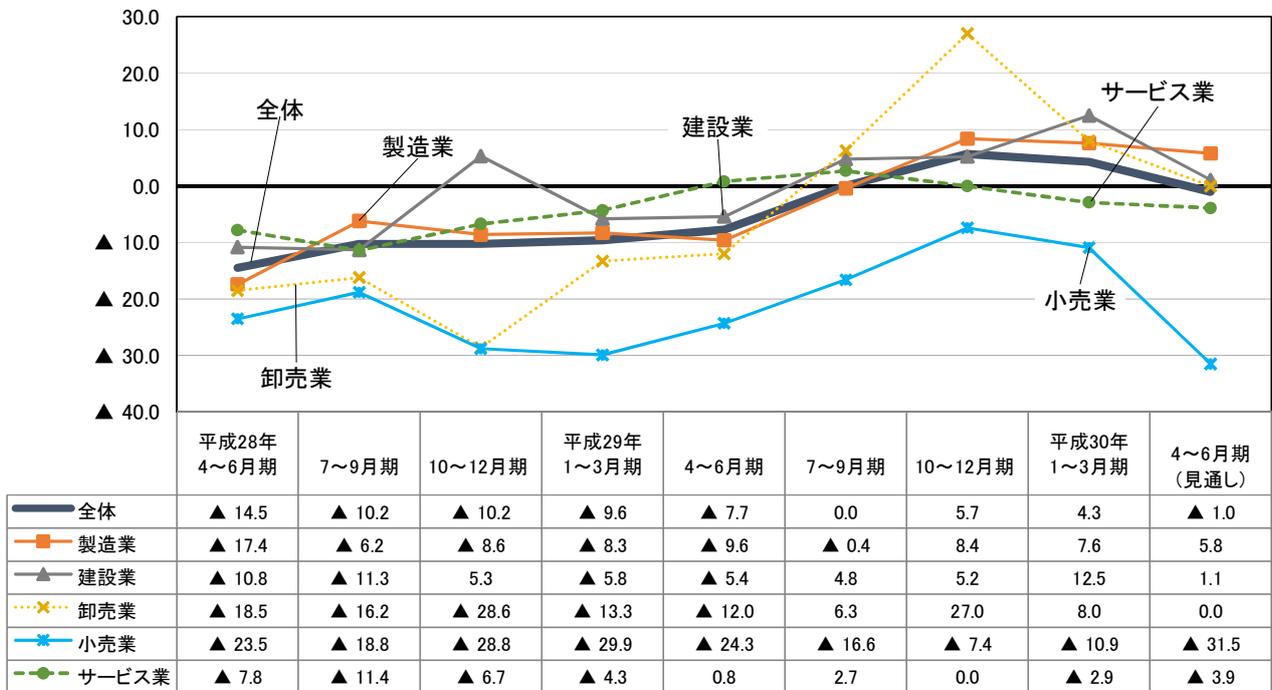
業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が拡大し、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

サービス業



業況 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



<地域別>

大津地域



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI はそれぞれ前期に比べプラス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期のプラスからマイナスに転じる見通しである。

南部地域



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI はそれぞれ前期に比べプラス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

甲賀地域



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI はそれぞれ前期に比べプラス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

東近江地域



業況 DI は前期のマイナスからプラスに転じた。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が拡大する見通しである。

湖東地域



業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はプラス幅が拡大し、経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

湖北地域



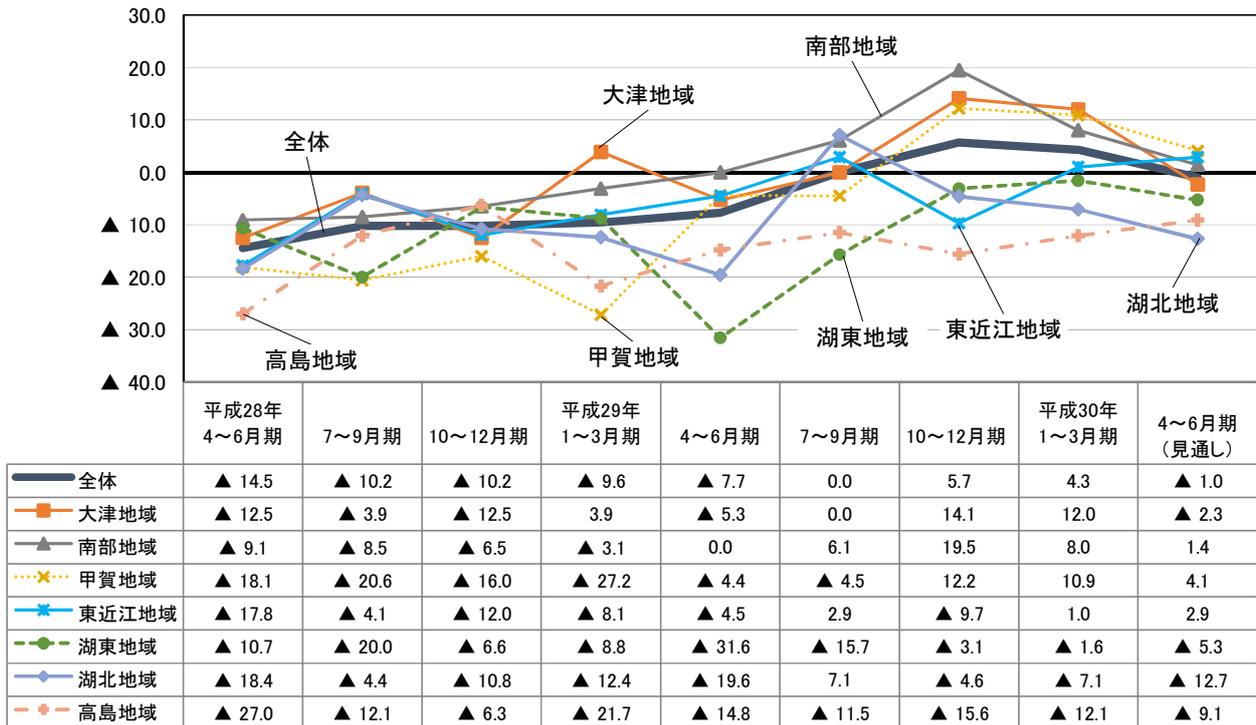
業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が拡大し、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

高島地域

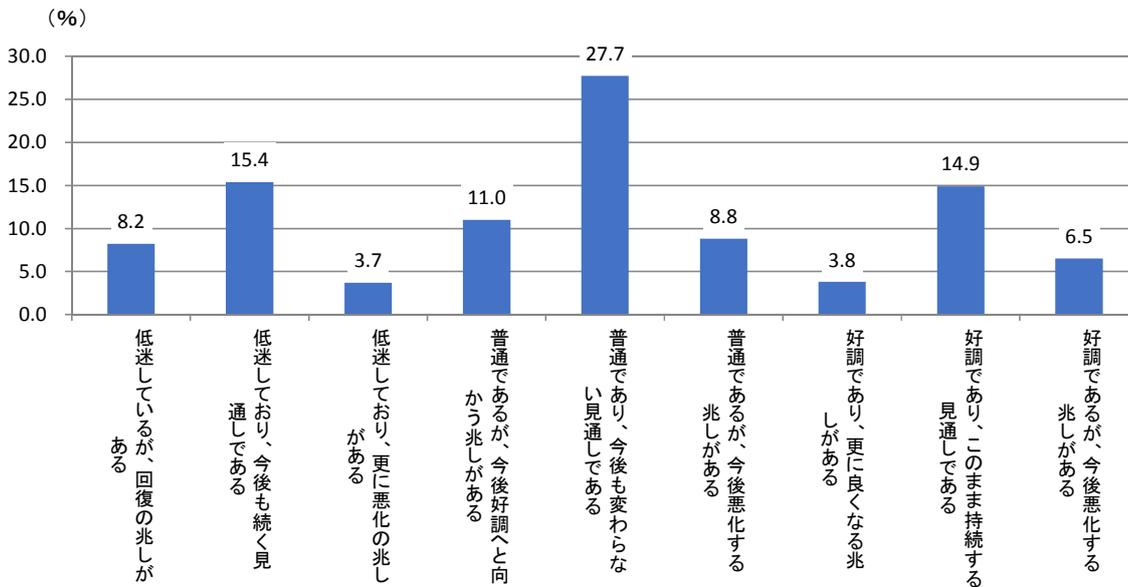


業況 DI、経常利益 DI はともに前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

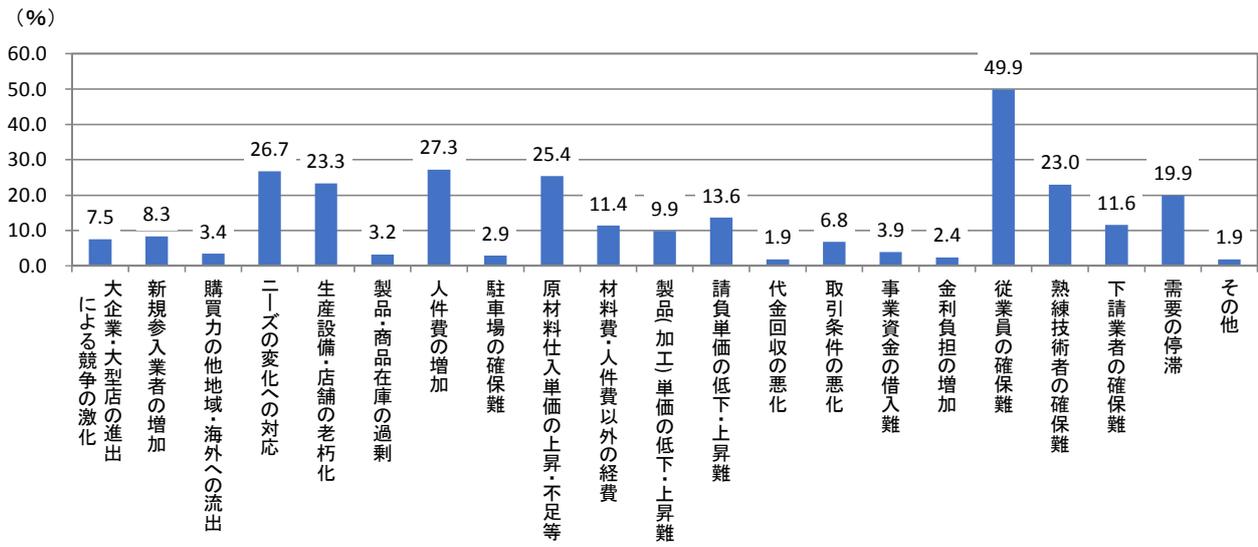
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



大 企 業



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ4.2ポイント減の9.6、売上DIは14.0ポイント減の6.7と、それぞれプラス幅が縮小した。生産DIは前期に比べ10.1ポイント増の27.7、経常利益DIは2.6ポイント増の12.9、引合DIは12.4ポイント増の26.7、採算の水準DIは15.1ポイント増の80.6と、それぞれプラス幅が拡大した。

来期は、業況DIは今期に比べ0.8ポイント増の10.4、売上DIは6.7ポイント増の13.4と、それぞれプラス幅が拡大する見通しである。生産DIは今期に比べ5.5ポイント減の22.2、経常利益DIは6.5ポイント減の6.4、採算の水準DIは3.2ポイント減の77.4と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。引合DIは増減なく26.7と今期と変わらない見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ19.6ポイント増の4.6とマイナスからプラスに転じた。
来期は、今期に比べ4.6ポイント減の0.0とプラス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ14.6ポイント減の▲38.7とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ3.2ポイント減の▲41.9とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ3.1ポイント増の6.7、長期資金借入難易度DIは12.9ポイント増の20.0、短期資金借入難易度DIは16.4ポイント増の20.0と、それぞれプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰りDIは6.7、短期資金借入難易度DIは20.0と、それぞれ増減なく今期と変わらない見通しである。長期資金借入難易度DIは今期に比べ3.3ポイント増の23.3とプラス幅が拡大する見通しである。

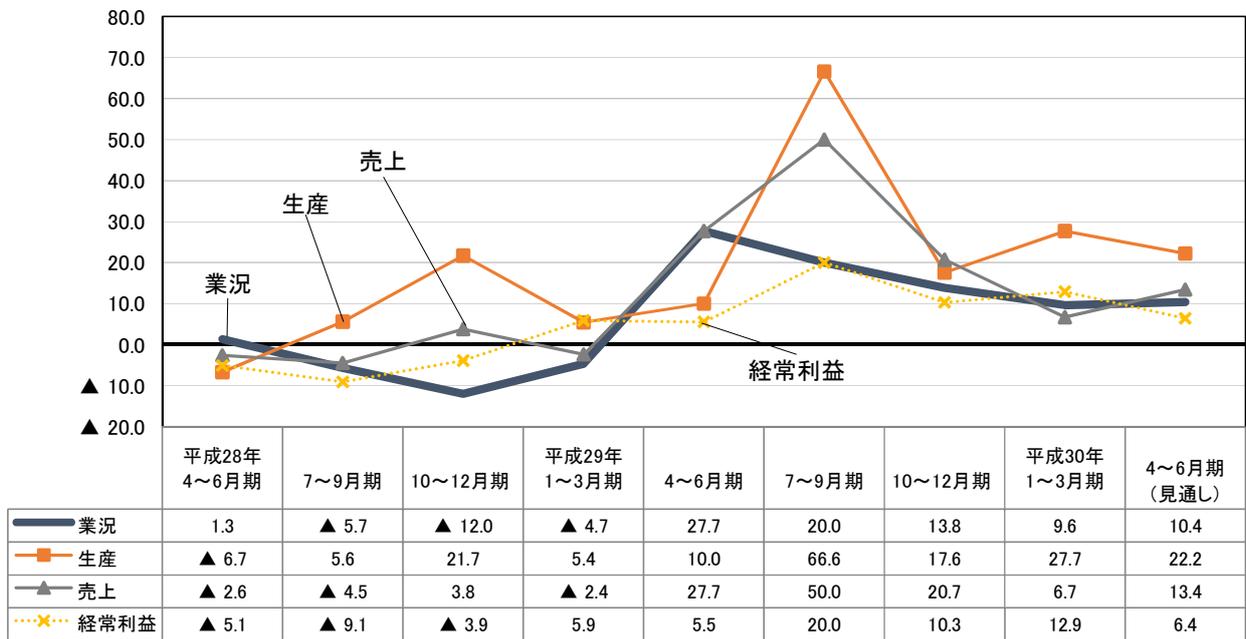
設備投資

設備投資実施企業割合は前期に比べ7.6ポイント減の59.1%となった。
来期は、今期に比べ9.1ポイント増の68.2%となる。

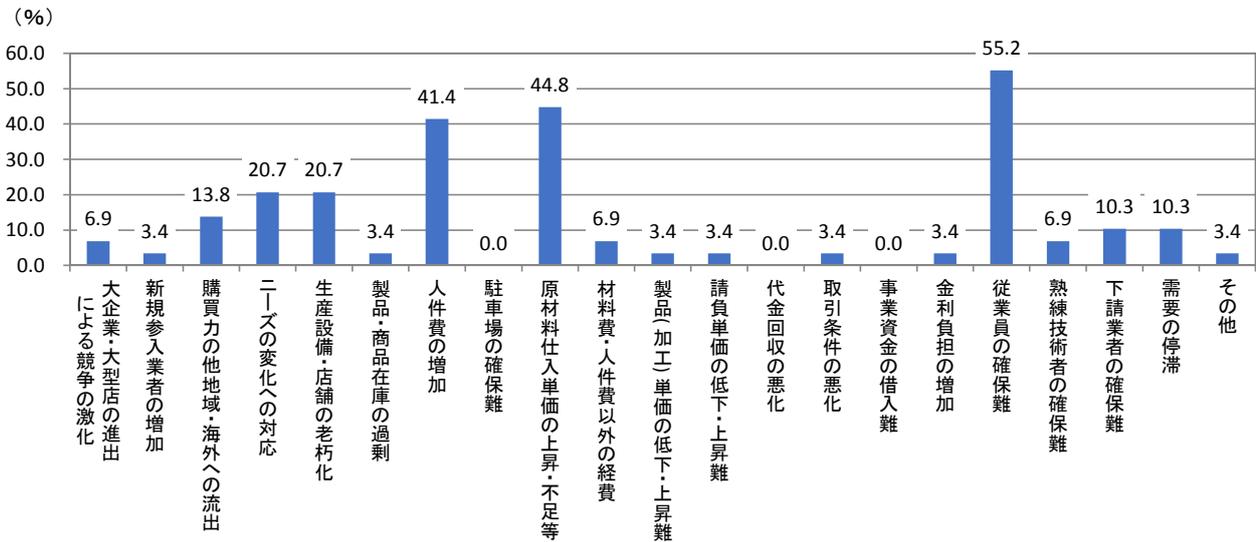
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で55.2%、2位が「原材料仕入単価の上昇・不足等」で44.8%、3位が「人件費の増加」で41.4%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



中小企業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ1.1ポイント減の4.1、生産DIは5.3ポイント減の8.3、売上DIは3.3ポイント減の5.9、引合DIは5.7ポイント減の4.1、採算の水準DIは4.0ポイント減の31.1と、それぞれプラス幅が縮小した。経常利益DIは前期に比べ3.4ポイント減の▲1.2とプラスからマイナスに転じた。

来期は、業況DIは今期に比べ5.7ポイント減の▲1.6、売上DIは7.2ポイント減の▲1.3、引合DIは4.6ポイント減の▲0.5と、それぞれプラスからマイナスに転じる見通しである。生産DIは今期に比べ1.6ポイント増の9.9とプラス幅が拡大、経常利益DIは8.2ポイント減の▲9.4とマイナス幅が拡大、採算の水準DIは1.0ポイント減の30.1とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ2.0ポイント減の▲6.7とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ2.8ポイント減の▲9.5とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ4.2ポイント増の▲43.0とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ3.8ポイント減の▲46.8とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ0.4ポイント減の3.1、長期資金借入難易度DIは2.4ポイント減の17.2、短期資金借入難易度DIは1.5ポイント減の21.2と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ5.0ポイント減の▲1.9とプラスからマイナスに転じる見通しである。長期資金借入難易度DIは4.6ポイント減の12.6、短期資金借入難易度DIは5.2ポイント減の16.0と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

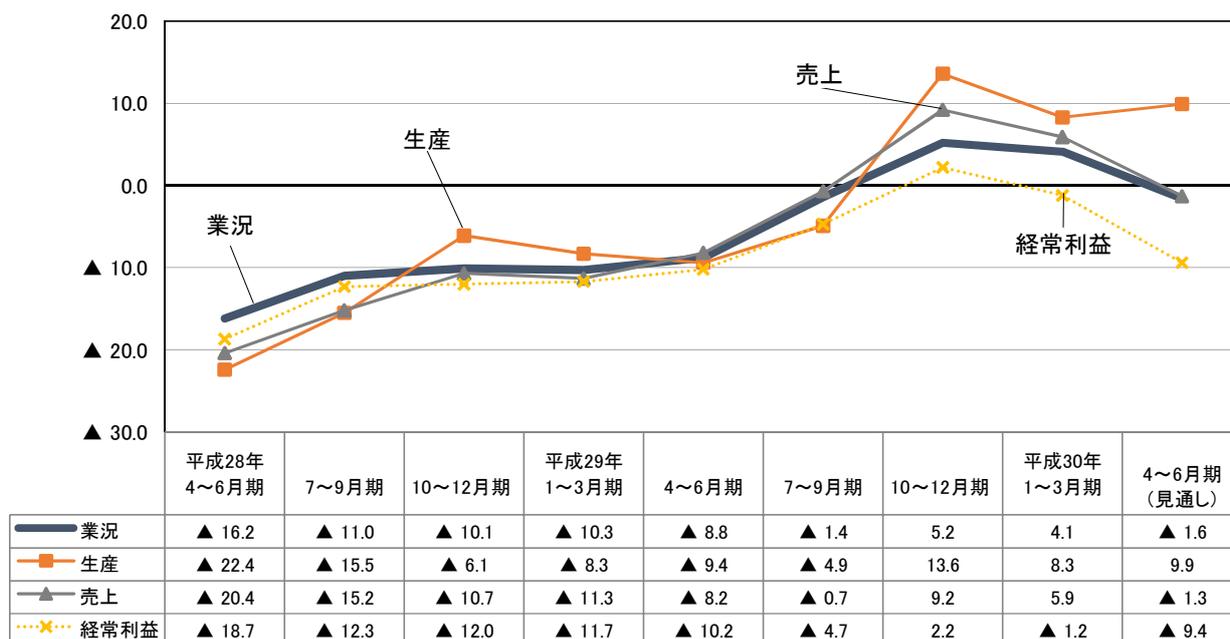
設備投資実施企業割合は前期に比べ5.2ポイント減の25.8%となった。

来期は、今期に比べ5.3ポイント増の31.1%となる見通しである。

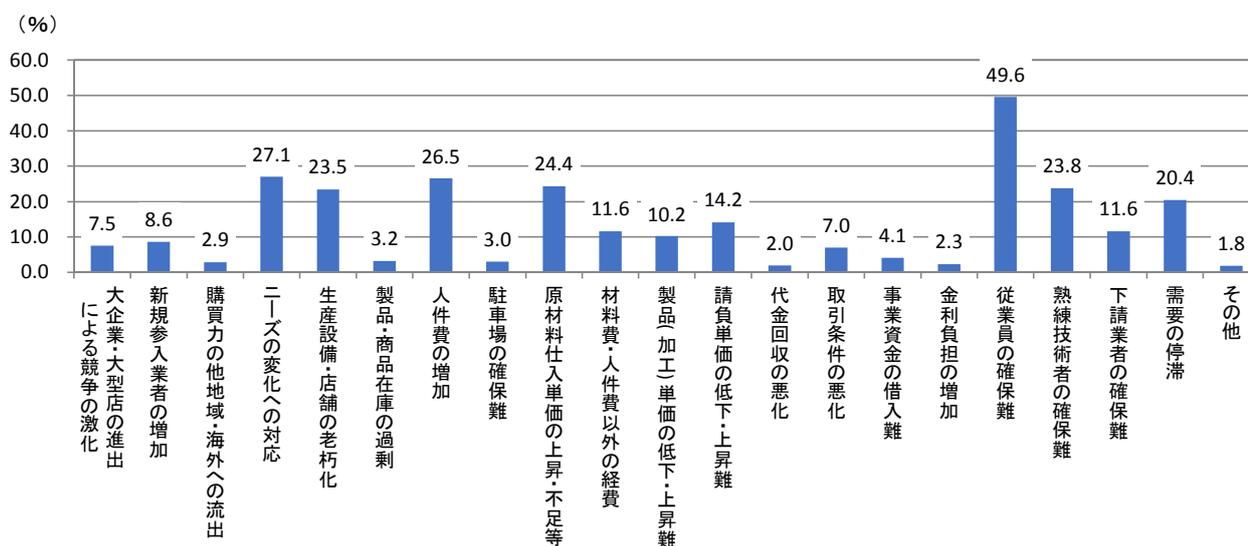
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で49.6%、2位が「ニーズの変化への対応」で27.1%、3位が「人件費の増加」で26.5%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



<前期> <今期> <来期>

製 造 業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 0.8 ポイント減の 7.6、生産 DI は 4.1 ポイント減の 9.7、売上 DI は 8.2 ポイント減の 6.8、採算の水準 DI は 6.7 ポイント減の 32.6、引合 DI は 5.9 ポイント減の 6.5 と、それぞれプラス幅が縮小した。経常利益 DI は前期に比べ 5.8 ポイント減の▲0.7 とプラスからマイナスに転じた。

来期は、業況 DI は今期に比べ 1.8 ポイント減の 5.8、売上 DI は 1.3 ポイント減の 5.5 と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。生産 DI は 1.0 ポイント増の 10.7、採算の水準 DI は 2.5 ポイント増の 35.1 と、それぞれプラス幅が拡大する見通しである。経常利益 DI は今期に比べ 2.8 ポイント減の▲3.5 とマイナス幅が拡大し、引合 DI は増減なく 6.5 と今期と変わらない見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 2.8 ポイント減の▲8.1 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 0.5 ポイント減の▲8.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 3.0 ポイント増の▲37.3 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 1.6 ポイント減の▲38.9 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 4.6 ポイント減の▲1.6 とプラスからマイナスに転じた。長期資金借入難易度 DI は 5.1 ポイント減の 14.4、短期資金借入難易度 DI は 2.0 ポイント減の 19.7 と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 0.4 ポイント減の▲2.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 2.5 ポイント減の 11.9、短期資金借入難易度 DI は 5.0 ポイント減の 14.7 と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

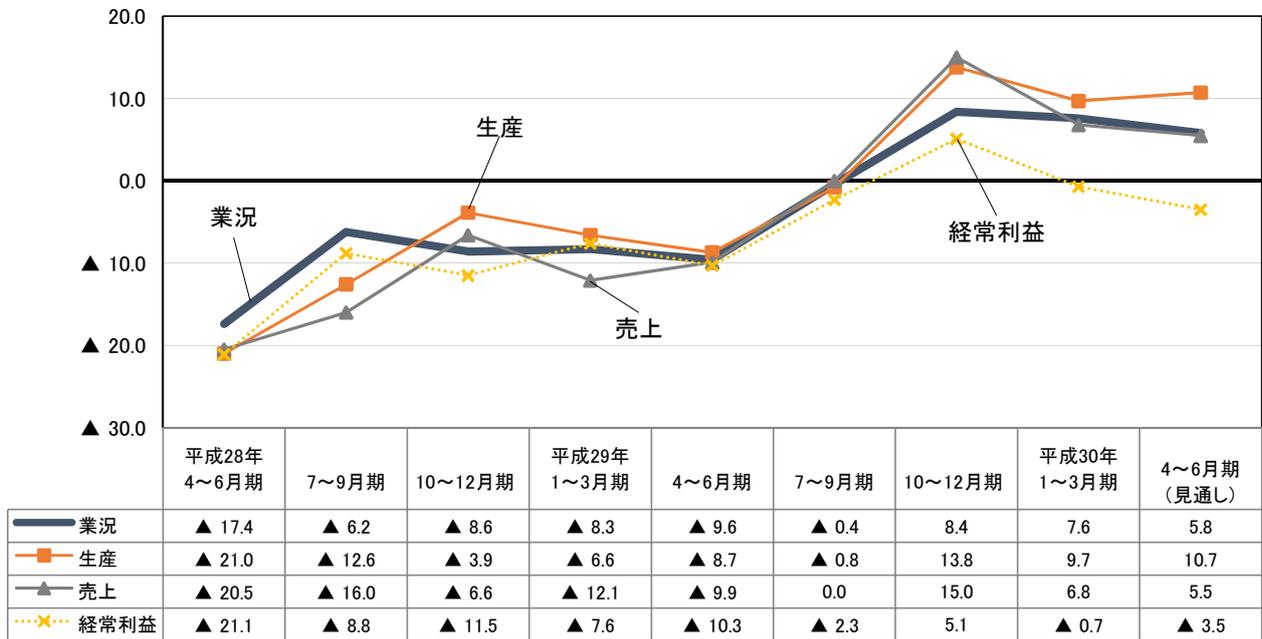
設備投資実施企業割合は前期に比べ 2.8 ポイント減の 32.9%となった。

来期は、今期に比べ 5.2 ポイント増の 38.1%となる見通しである。

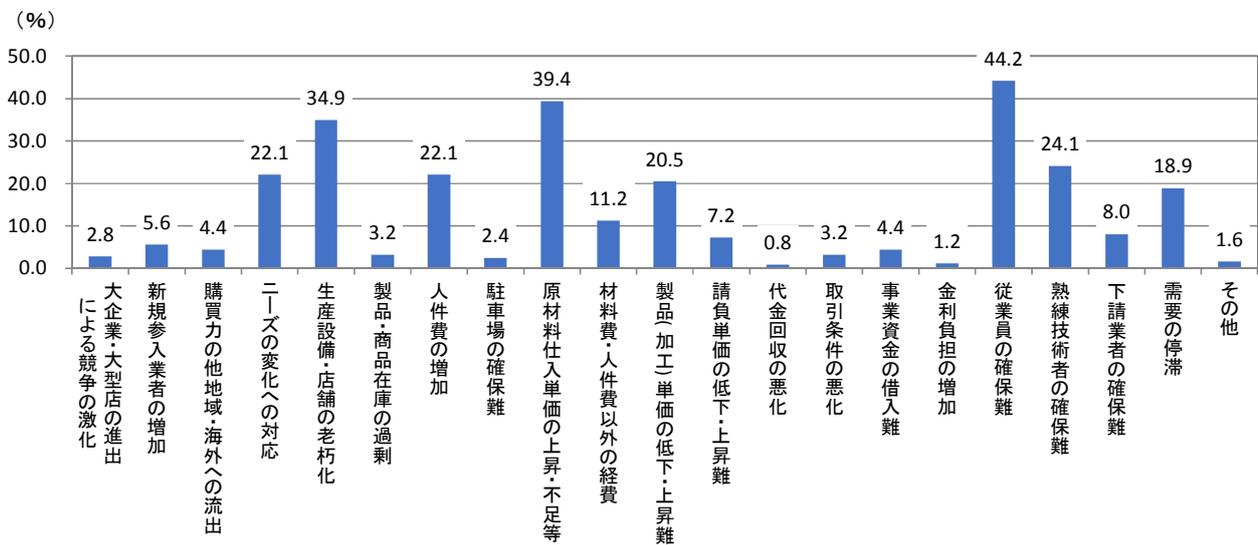
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 44.2%、2 位が「原材料仕入単価の上昇・不足等」で 39.4%、3 位が「生産設備・店舗の老朽化」で 34.9%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



建設業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ7.3ポイント増の12.5、売上DIは1.1ポイント増の6.2、引合DIは1.2ポイント増の17.2、採算の水準DIは13.1ポイント増の46.4と、それぞれプラス幅が拡大した。経常利益DIは5.2ポイント増の3.2とマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況DIは今期に比べ11.4ポイント減の1.1、採算の水準DIは17.0ポイント減の29.4と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。売上DIは12.8ポイント減の▲6.6、経常利益DIは17.2ポイント減の▲14.0、引合DIは19.3ポイント減の▲2.1と、それぞれプラスからマイナスに転じる見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ4.5ポイント増の▲56.1とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ2.3ポイント減の▲58.4とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ5.2ポイント増の11.3、長期資金借入難易度DIは3.8ポイント増の22.7と、それぞれプラス幅が拡大した。短期資金借入難易度DIは1.0ポイント減の23.2とプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ10.2ポイント減の1.1、長期資金借入難易度DIは6.8ポイント減の15.9、短期資金借入難易度DIは3.6ポイント減の19.6と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

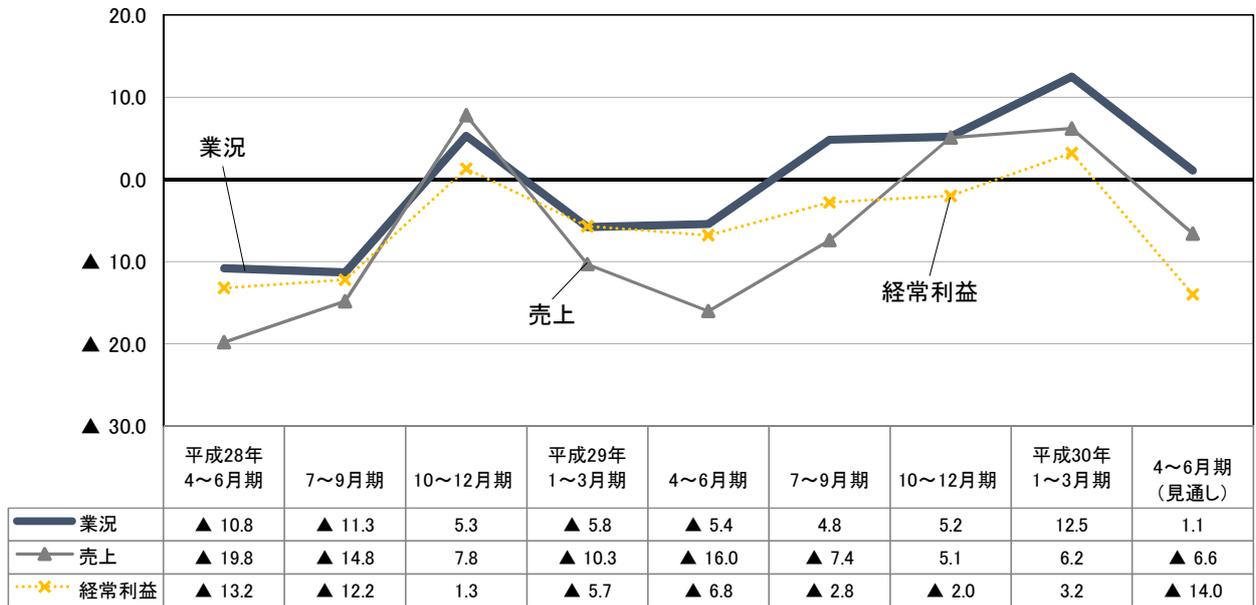
設備投資実施企業割合は前期に比べ7.4ポイント減の26.3%となった。

来期は、今期に比べ1.2ポイント増の27.5%となる見通しである。

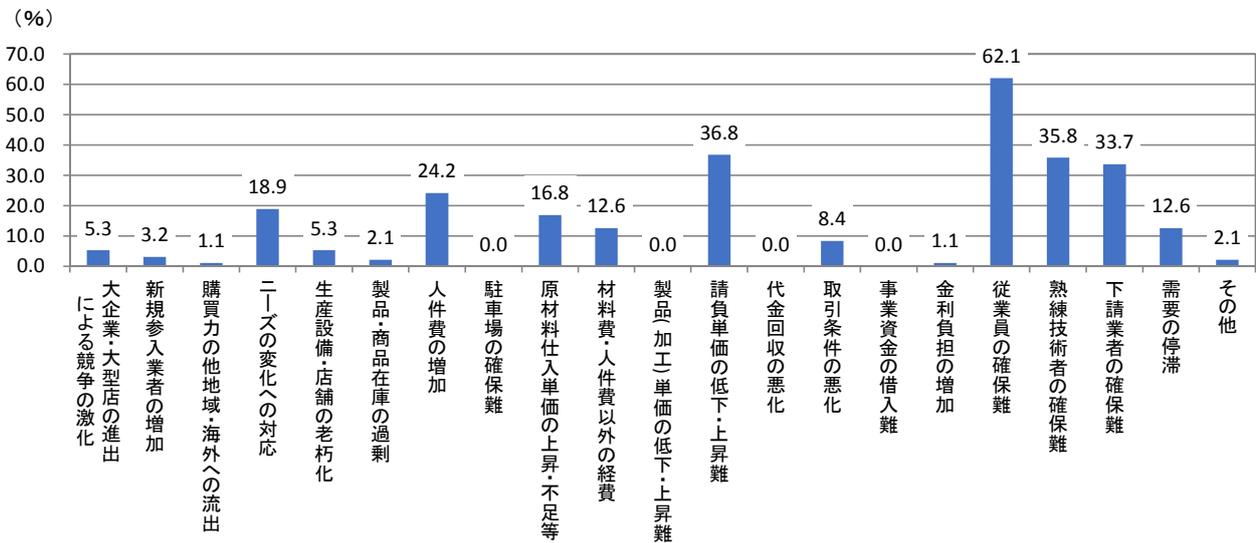
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で62.1%、2位が「請負単価の低下・上昇難」で36.8%、3位が「熟練技術者の確保難」で35.8%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



<前期> <今期> <来期>

卸 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 19.0 ポイント減の 8.0、売上 DI は 9.8 ポイント減の 11.8、経常利益 DI は 18.5 ポイント減の 5.8 と、それぞれプラス幅が縮小した。引合 DI は 7.3 ポイント減の▲1.9 とプラスからマイナスに転じた。採算の水準 DI は 4.1 ポイント増の 36.6 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 8.0 ポイント減の 0.0、経常利益 DI は 5.8 ポイント減の 0.0 と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。引合 DI は 5.8 ポイント減の▲7.7 とマイナス幅が拡大し、売上 DI は 13.8 ポイント減の▲2.0 とプラスからマイナスに転じ、採算の水準 DI は 1.9 ポイント増の 38.5 とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 1.6 ポイント減の 4.1 とプラス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 10.2 ポイント減の▲6.1 とプラスからマイナスに転じる見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 7.4 ポイント増の▲38.5 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 13.4 ポイント減の▲51.9 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 4.3 ポイント増の 9.7、短期資金借入難易度 DI は 14.5 ポイント増の 38.8 と、それぞれプラス幅が拡大した。長期資金借入難易度 DI は 0.8 ポイント減の 23.5 とプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 9.7 ポイント減の 0.0 とプラス幅が縮小する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 1.9 ポイント減の 21.6、短期資金借入難易度 DI は 4.1 ポイント減の 34.7 と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

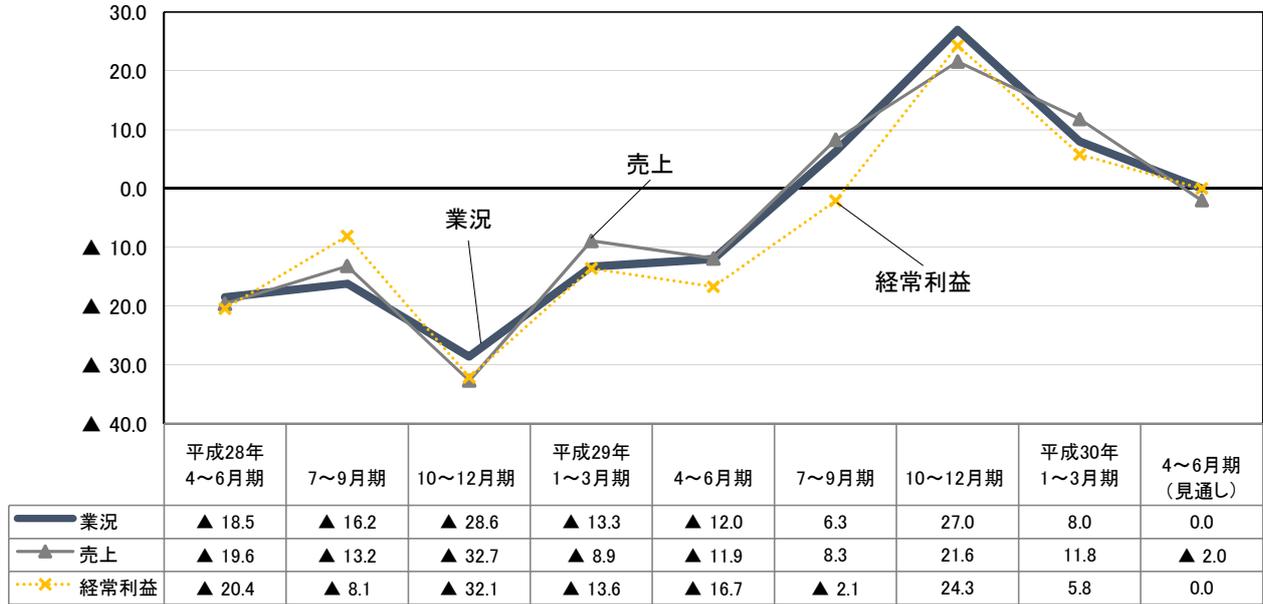
設備投資実施企業割合は前期に比べ 14.7 ポイント減の 20.4%となった。

来期は、今期に比べ 8.8 ポイント増の 29.2%となる見通しである。

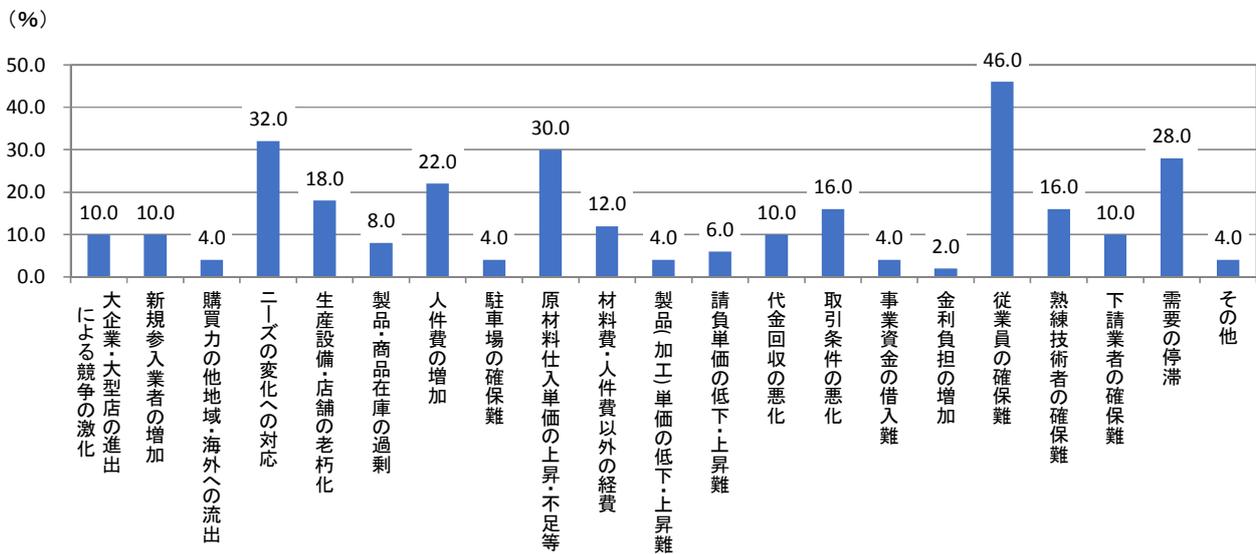
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 46.0%、2 位が「ニーズの変化への対応」で 32.0%、3 位が「原材料仕入単価の上昇・不足等」で 30.0%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業

<前期>



<今期>



<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ3.5ポイント減の▲10.9とマイナス幅が拡大した。売上DIは5.2ポイント増の7.1、採算の水準DIは4.7ポイント増の28.8と、それぞれプラス幅が拡大した。経常利益DIは3.7ポイント増の0.0とマイナス幅が縮小し、引合DIは2.2ポイント増の▲1.7とマイナス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ20.6ポイント減の▲31.5、経常利益DIは30.4ポイント減の▲30.4、引合DIは5.4ポイント減の▲7.1と、それぞれマイナス幅が拡大する見通しである。売上DIは27.1ポイント減の▲20.0とプラスからマイナスに転じ、採算の水準DIは10.1ポイント減の18.7とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ2.9ポイント増の▲9.4とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ5.7ポイント減の▲15.1とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ5.0ポイント減の▲41.4とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ8.6ポイント減の▲50.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ10.1ポイント増の10.1とプラス幅が拡大した。長期資金借入難易度DIは2.0ポイント減の24.0、短期資金借入難易度DIは4.4ポイント減の21.1と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ13.5ポイント減の▲3.4とプラスからマイナスに転じる見通しである。長期資金借入難易度DIは11.1ポイント減の12.9、短期資金借入難易度DIは8.8ポイント減の12.3と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

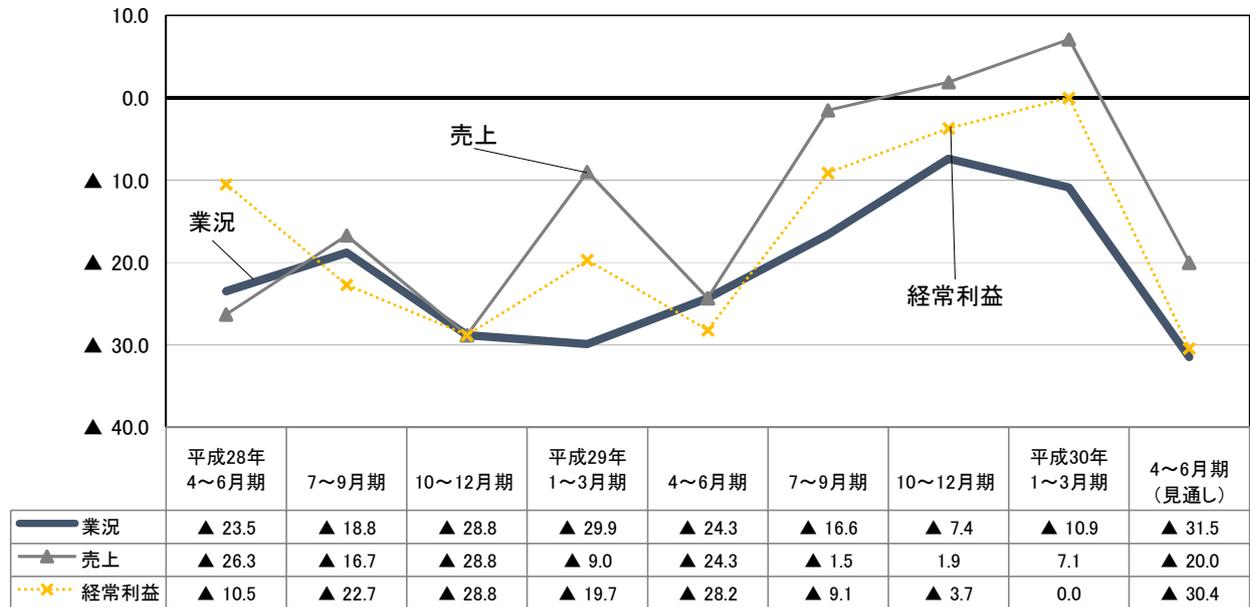
設備投資実施企業割合は前期に比べ10.3ポイント減の21.8%となった。

来期は、今期に比べ7.8ポイント増の29.6%となる見通しである。

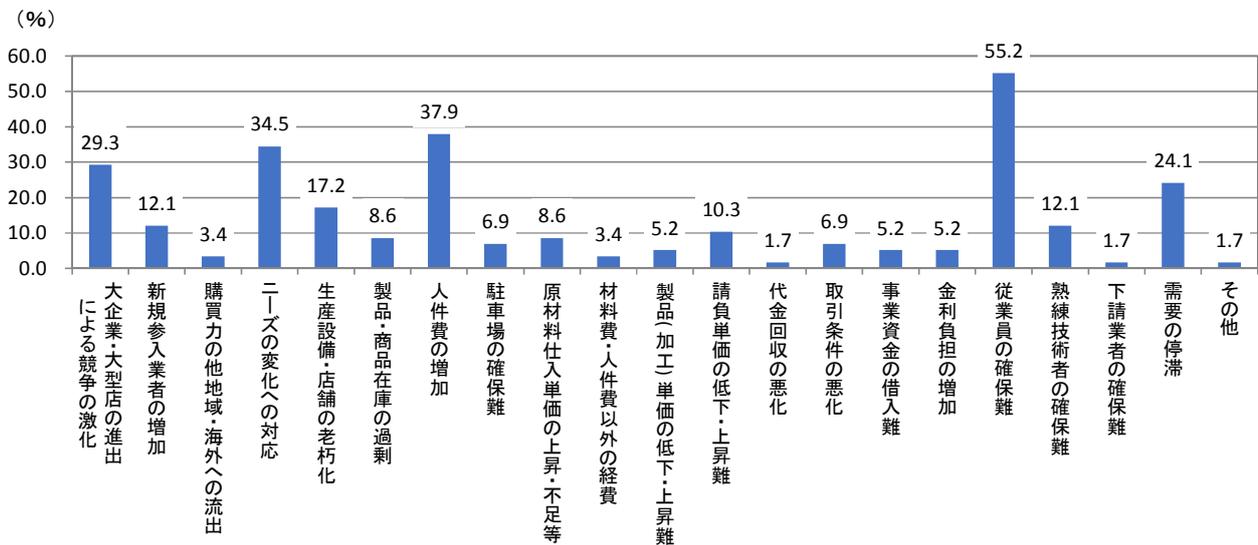
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で55.2%、2位が「人件費の増加」で37.9%、3位が「ニーズの変化への対応」で34.5%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



サービス業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ2.9ポイント減の▲2.9、経常利益DIは前期に比べ3.2ポイント減の▲5.3と、それぞれマイナス幅が拡大した。売上DIは前期に比べ1.4ポイント減の1.5、採算の水準DIは11.2ポイント減の27.9と、それぞれプラス幅が縮小した。引合DIは7.9ポイント減の▲0.7とプラスからマイナスに転じた。

来期は、業況DIは今期に比べ1.0ポイント減の▲3.9、経常利益DIは3.1ポイント減の▲8.4、引合DIは0.8ポイント減の▲1.5とマイナス幅が拡大する見通しである。売上DIは0.7ポイント減の0.8とプラス幅が縮小し、採算の水準DIは5.2ポイント増の33.1とプラス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ4.9ポイント増の▲46.1とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ3.2ポイント減の▲49.3とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ2.0ポイント減の1.5、長期資金借入難易度DIは0.3ポイント減の13.9、短期資金借入難易度DIは2.3ポイント減の15.7と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ3.7ポイント減の▲2.2とプラスからマイナスに転じる見通しである。長期資金借入難易度DIは3.9ポイント減の10.0、短期資金借入難易度DIは4.6ポイント減の11.1と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

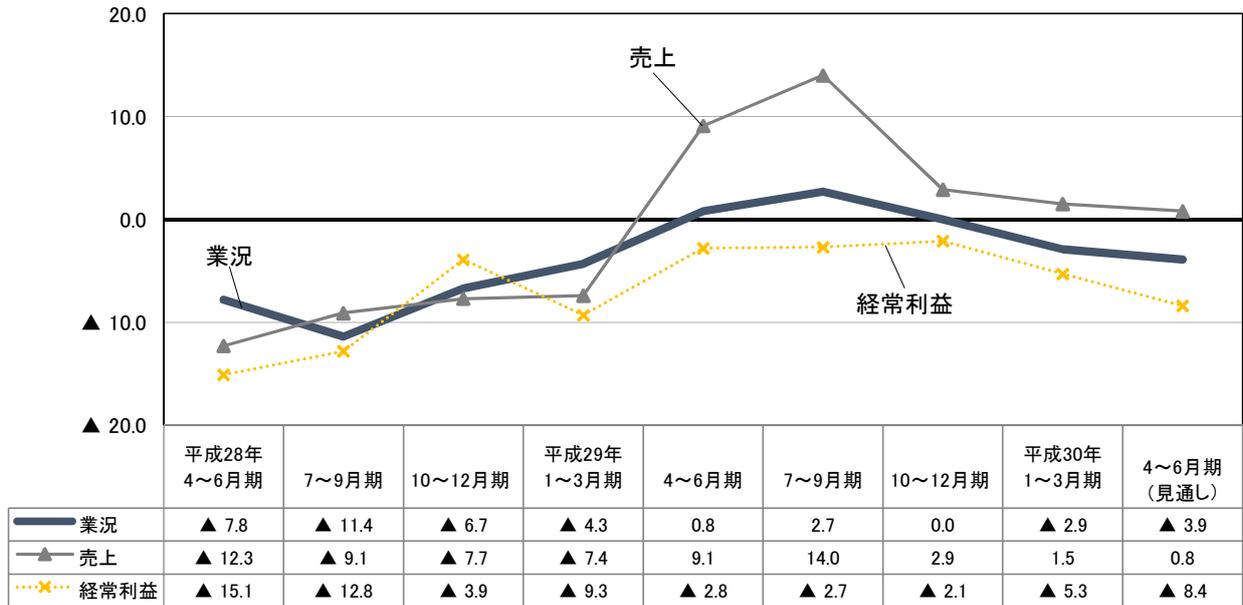
設備投資実施企業割合は前期に比べ2.3ポイント減の21.4%となった。

来期は、今期に比べ6.7ポイント増の28.1%となる見通しである。

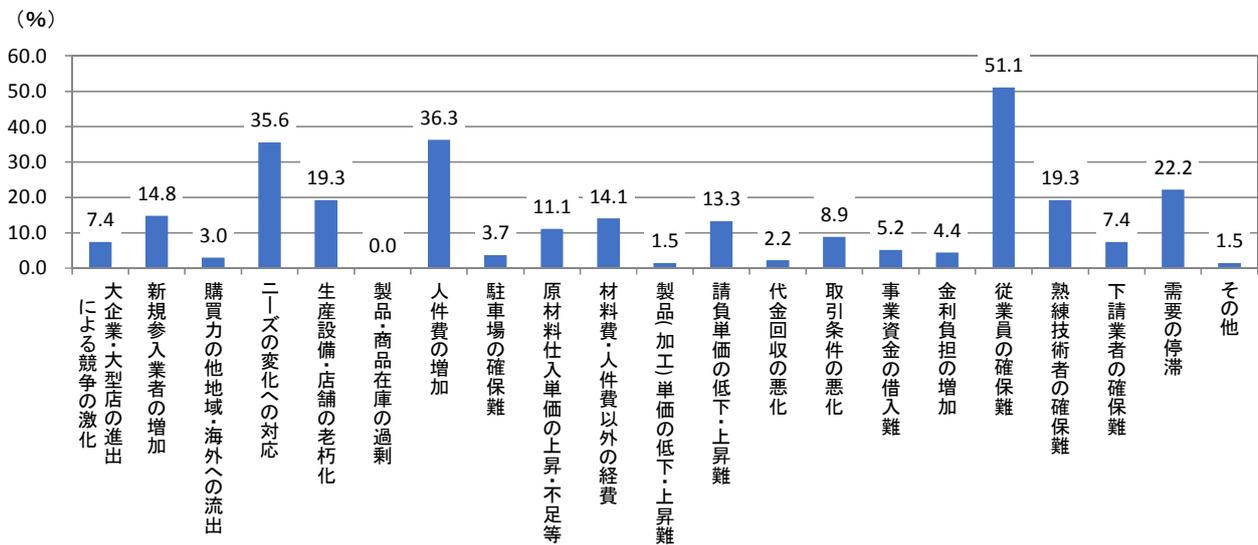
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で51.1%、2位が「人件費の増加」で36.3%、3位が「ニーズの変化への対応」で35.6%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



大津地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 2.1 ポイント減の 12.0、経常利益 DI は 11.8 ポイント減の 3.3、売上 DI は 0.1 ポイント減の 13.0 と、それぞれプラス幅が縮小した。生産 DI は 41.7 ポイント増の 41.7 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 14.3 ポイント減の▲2.3、売上 DI は 14.1 ポイント減の▲1.1、経常利益 DI は 10.0 ポイント減の▲6.7 と、それぞれプラスからマイナスに転じる見通しである。生産 DI は 16.7 ポイント減の 25.0 とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 3.7 ポイント減の▲3.7 とマイナス幅が拡大した。

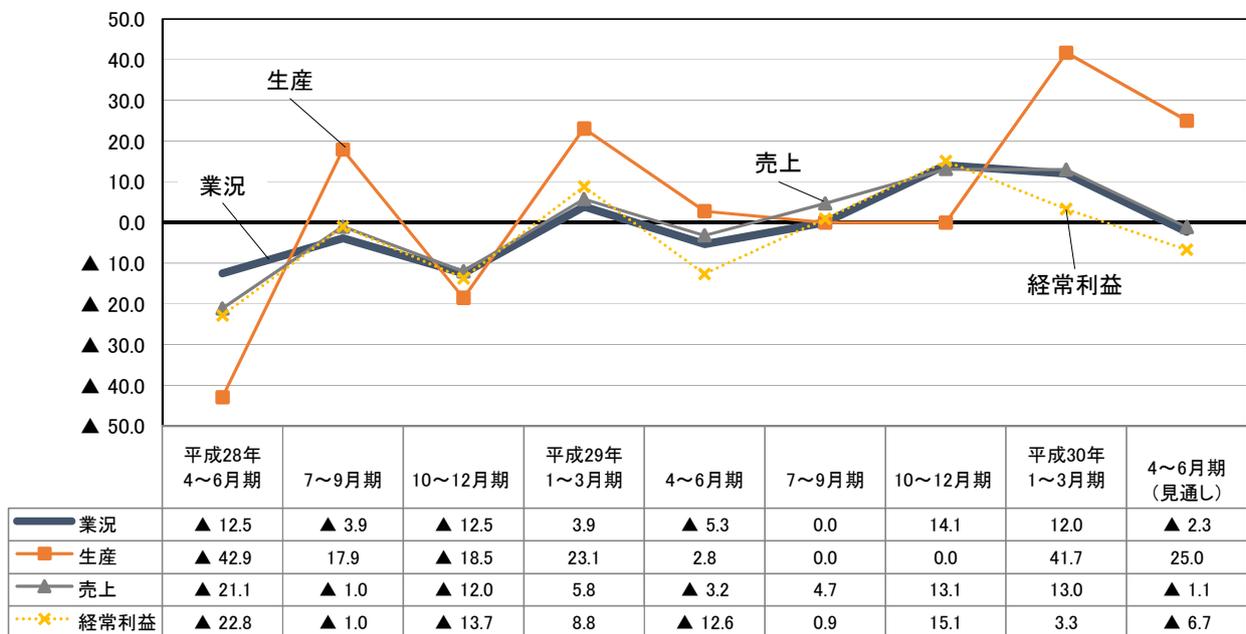
来期は、今期に比べ 5.7 ポイント減の▲9.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 1.7 ポイント増の▲42.4 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 7.0 ポイント減の▲49.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今期より黒字化を見込んでおり、今後は回復の兆しがある。（その他の民生用電気機械器具製造業） ・インフラ投資が好調。（化学機械・同装置製造業） ・北米地域からの引合いが活発化し、国内外ともに期待できる。（他の電子部品・回路・デバイス製造） ・引合いは活発だが、通常業務の負荷が大きい。（その他生産用機械・同部分品製造業） ・海外シフトが加速、特にアジアが伸長している。（ガラス製加工素材製造業） ・引き合いが増加。（米菓製造業） ・特定の精機部品が入らないことが原因で、出荷・検収にならず売上ショートをくり返している。（動力伝導装置製造業） ・高齢技能者は多数いるが、延長すればするほど若い技能者が育たないことが問題である。（動力伝導装置製造業） ・人材確保、人材育成が問題である。（運動用具製造業） ・社員の能力向上と生産性向上を改善。（板紙製造業）
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫及び材料置場の整備を実施予定。（内装工事業） ・手持工事数は一定規模確保しているが、収益率の低下や今後の予定を見た場合、売上高・収益とも厳しい見通し。（舗装工事業） ・本社の空調設備を更新した。（一般土木建築工事業）
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレス機の入れ替えをした。（古紙卸売業） ・コンピューターのソフト・ハードを購入した。（酒類卸売業）
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所の改装を実施した。（楽器小売業） ・現時点では黒字だが、天候不順により、売上は鈍ると予想される。（電気機械器具小売業（中古品除く）） ・新規薬局を開設予定。（調剤薬局） ・長浜店新規着工予定。また、メーカーの要求に応えるため施設・IT関係の新規設備投資を実施した。（自動車（新車）小売業）
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税やインターネットで販売をする同業者との競合が問題となっている。（旅行業者代理業） ・発注先が増えつつあり、業務内容が多様化してきた為、PCやアプリソフトを導入する予定。従業員が不足している。（建築設計業） ・店舗をリニューアルした。（食堂、レストラン） ・改装を予定。（旅館、ホテル） ・社用車、HP等を更新した。（土地売買業） ・土地を購入した。（一般貨物自動車運送業） ・市場は拡大傾向であるが、競争は激化している。再生エネルギーを利用した売電事業、発電所の新規設置を行う予定。地域資源を活用したビジネスを検討している。（その他の電気事業所（管理事務））

南部地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 11.5 ポイント減の 8.0、生産 DI は 13.5 ポイント減の 15.8、売上 DI は 14.0 ポイント減の 7.9、経常利益 DI は 9.5 ポイント減の 3.3 と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 6.6 ポイント減の 1.4、生産 DI は 4.0 ポイント減の 11.8、売上 DI は 6.6 ポイント減の 1.3 と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。経常利益 DI は 11.5 ポイント減の▲8.2 とプラスからマイナスに転じる見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 1.0 ポイント増の 0.0 とマイナス幅が縮小した。

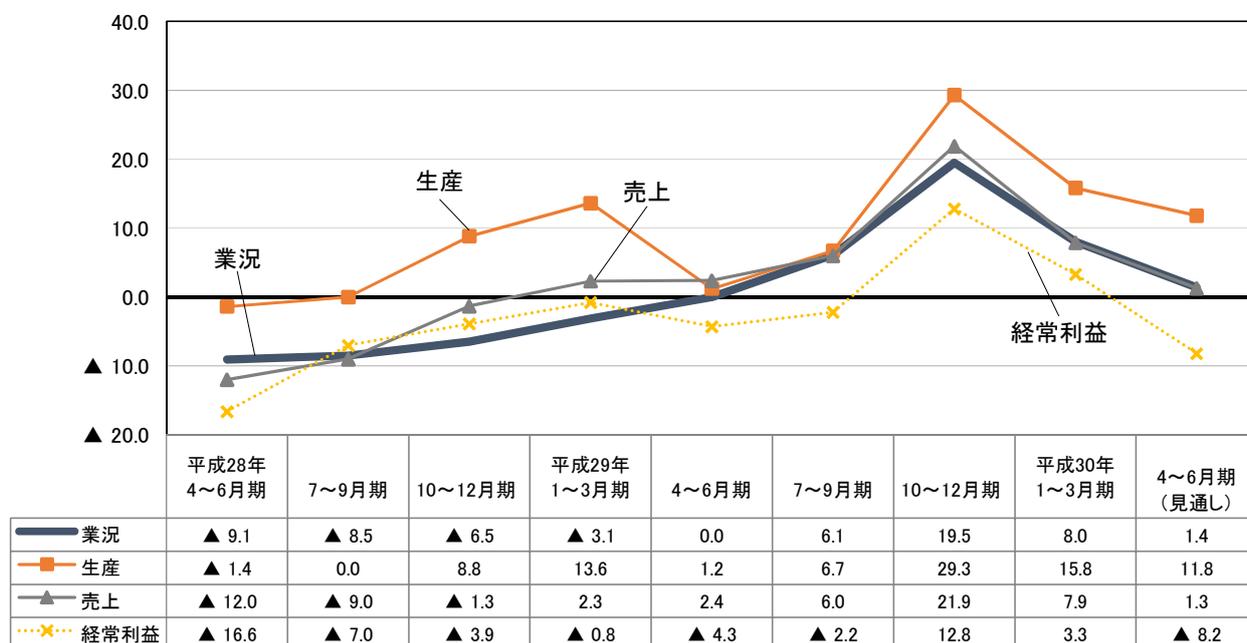
来期は、今期に比べ 9.2 ポイント減の▲9.2 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 6.4 ポイント増の▲41.3 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 3.4 ポイント減の▲44.7 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p>＜製造業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単価引き下げと従業員不足が問題となっている。（サービス用機械器具製造業） ・材料等の支払に影響が出る懸念がある。（各種機械・同部分品製造修理業） ・仕事はコンスタントにあるが、人材不足でそれに応じられなくなりつつあり、労務費も大幅に増えている。（冷凍機・温湿調整装置製造業） ・新興国メーカーの台頭による競争激化もあるが、市場拡大も期待できる。（自動車製造業（二輪自動車を含む）） ・取引先の6月までの受注が確定している。（製缶板金業） ・合成樹脂管、合成木材共に好調で売上高増。量増に伴い、人件費も増で採算は収支トントンである。（プラスチック管製造業） ・少人数でお互いの仕事をカバーし合える様にしている。（オフセット印刷業（紙）） ・大手販売先の注文減により、売上は減少したが、コストダウンにより増益を確保した。（他に分類されない食料品製造業） ・運送費などの物流コストが上昇しているが、価格に反映できない。（ニット製外衣製造業）
<p>＜建設業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックを目処に動いているプロジェクトにより、受注状況は活発である。オリンピック需要が落ち着いた後の反動を懸念している。（電気通信工事業） ・現場に行けるポンプ車を増車した。（土工・コンクリート工事業） ・重機を購入した。（とび工事業） ・人材採用を実施し、来期も引き続き実施する予定。（木造建築工事業） ・休日を増やしている。（木造建築工事業） ・人材不足による受注調整。（建築工事業） ・3月末までの手持工事量は、充足しているが、4月以降が現状見えてこない。年度末を迎え、多忙な時期であるが人材確保ができていない。（舗装工事業） ・業界全体が人材不足であり、特に中小企業はより深刻な状況である。（一般土木建築工事業） ・大幅な市場拡大は見込めないが、原価低減効果の発揮が続く。（一般電気工事業）
<p>＜卸売業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業所を新規開設する予定。（化粧品卸売業） ・年度末の受注が多くなると必要在庫も増える。昨年の投資の結果がすぐ出ないので、早く出る方法が知りたい。（その他の建築材料卸売業） ・取引顧客業種で景況差があり業況は悪化している。（電気機械器具卸売業）
<p>＜小売業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所契約切れの為、引越して機材増設を予定。（中古品小売業（骨とう品を除く）） ・機械を購入予定。（時計・眼鏡・光学機械小売業） ・寒波の影響で出荷量は増加したが、人件費、広告宣伝費が増加したことにより経常利益は変わらず。ショールームの改装を予定。（燃料小売業） ・診療報酬改訂により、現在は良好だが今後悪化する懸念がある。（調剤薬局） ・新規出店を2月、10月に開店した。（各種食料品小売業）
<p>＜サービス業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が課題。M&Aを実施する予定。（警備業） ・欠員補充ができていない。（一般機械修理業） ・テナントの入店により売上高増加しており、借入金の返済完了により好転する見通し。（物品預り業） ・原油高により、動力費、運送費のコスト高が大きい。外国人実習生の人数枠を増やして欲しい。（リネンサプライ業） ・他社との競争が問題となっている。（環境計量証明業） ・年末年始の天候で売上不振が続いたが、年度末に向けて改善の見込み。（貸事務所業） ・人手不足と人件費の上昇に販売価格がついていけない状況である。集約化して効率化を図る。（一般貨物自動車運送業）

甲賀地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ1.3ポイント減の10.9、生産DIは18.9ポイント減の11.9、売上DIは15.3ポイント減の6.9、経常利益DIは4.7ポイント減の2.0と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ6.8ポイント減の4.1、売上DIは5.9ポイント減の1.0と、それぞれプラス幅が縮小する見通しである。生産DIは今期に比べ1.9ポイント増の13.8とプラス幅が拡大し、経常利益DIは8.1ポイント減の▲6.1とプラスからマイナスに転じる見通しである。

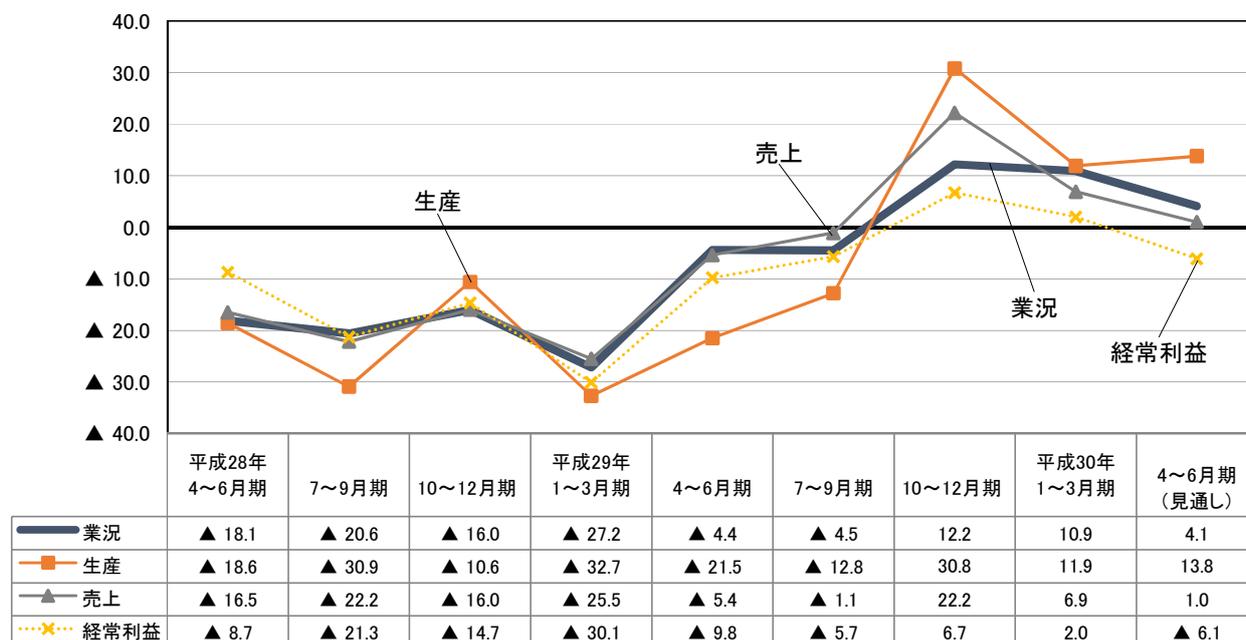
在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ4.3ポイント減の▲15.5とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ1.4ポイント増の▲14.1とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ4.7ポイント増の▲43.7とマイナス幅が縮小した。
来期は、今期に比べ3.3ポイント減の▲47.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・設備投資を進め、国外からの採用も検討している。（ロボット製造業）
- ・取引先増、売上増となっているが、技術的に十分な人材が確保できていない。（半導体製造装置製造業）
- ・資金不足となっている。（工業窯炉製造業）
- ・工事の変更や延期等で見通しが立てにくい。（製缶板金業）
- ・住宅、公共公園等の着工数の減少により生産、売上とも停滞中。（建築用金属製品製造業）
- ・1月、3月は順調に推移するが、原材料や外注加工費が上昇している。（配管工専用附属品製造業）
- ・需要堅調だが、人手不足、外注不足で対応しきれない。（鍛工品製造業）
- ・メーカーの景況好転により改善の見込み。（研削と石製造業）
- ・昨年の工場拡大で、生産増、売上増。（野菜・果実缶詰・保存食料品製造業）
- ・取扱企画品増加。（水産缶詰・瓶詰製造業）
- ・薬価改定により4月までは業績は上がらない。（医薬品製剤製造業）
- ・ジェネリック関連の市場拡大が続く。（医薬品製剤製造業）

<建設業>

- ・入札物件が落札しにくいことが問題。（一般電気工事業）
- ・不動産の新規設備投資を実施。（木造建築工事業）
- ・若年層の入社減少が課題。（一般土木建築工事業）

<卸売業>

- ・4tトラックを増車予定。（輸送用機械器具卸売業）
- ・原料費の高騰、気温低下等の影響でガス単価、消費量は増加したが、今後は競合等による悪化の見通し。（石油卸売業）
- ・資金繰りは順調だが、原料費の価格変動の影響を懸念。（石油卸売業）

<小売業>

- ・化石燃料から電気、水素へのシフトにより景況の悪化が懸念される。これからの収入源の変更を検討する。（ガソリンスタンド）
- ・リニューアル改装予定。（他の各種商品小売業（50人未満））
- ・機械の新規設備投資を実施する予定。（自動車（新車）小売業）

<サービス業>

- ・後継者不足が問題となっている。（建築設計業）
- ・自動ブレーキ、自動運転等、代々の本業（事故）が本格化すれば大変な時代を迎える事になる。（その他の自動車整備業）
- ・人材確保が困難。待遇改善により人件費が増加している。（精神科病院）
- ・業務内容や勤務体系の見直しを検討する。（その他の医療に附帯するサービス業）

東近江地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ10.7ポイント増の1.0、生産DIは13.1ポイント増の2.0と、それぞれマイナスからプラスに転じた。売上DIは10.6ポイント増の▲1.9、経常利益DIは9.6ポイント増の▲4.8と、それぞれマイナス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ1.9ポイント増の2.9、生産DIは12.0ポイント増の14.0と、それぞれプラス幅が拡大する見通しである。売上DIは増減なく▲1.9と今期と変わらない見通しである。経常利益DIは0.9ポイント減の▲5.7とマイナス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ10.1ポイント増の▲1.3とマイナス幅が縮小した。

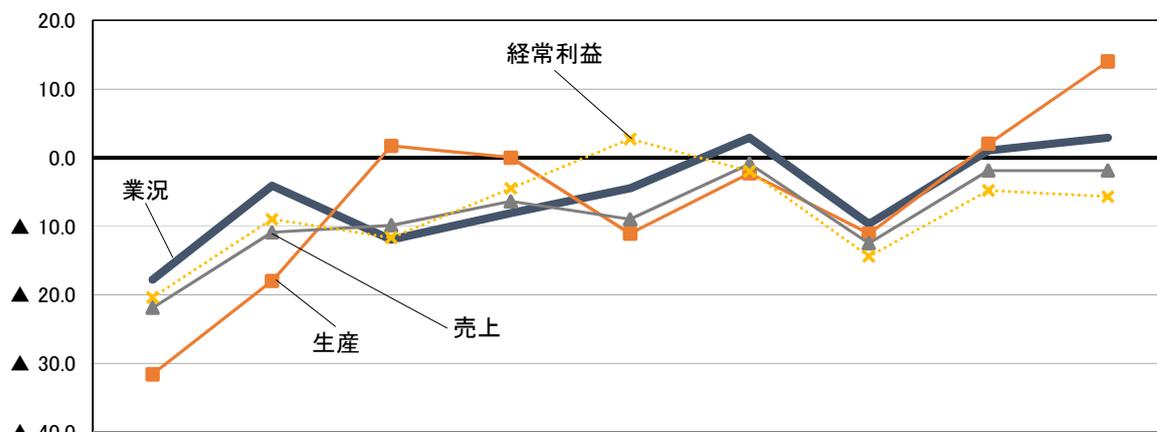
来期は、今期に比べ5.3ポイント減の▲6.6とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ0.6ポイント減の▲48.2とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ5.5ポイント減の▲53.7とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



	平成28年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成29年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成30年 1～3月期	4～6月期 (見通し)
業況	▲ 17.8	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 8.1	▲ 4.5	2.9	▲ 9.7	1.0	2.9
生産	▲ 31.6	▲ 18.0	1.7	0.0	▲ 11.1	▲ 2.3	▲ 11.1	2.0	14.0
売上	▲ 21.9	▲ 10.9	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 0.9	▲ 12.5	▲ 1.9	▲ 1.9
経常利益	▲ 20.4	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 4.5	2.7	▲ 2.0	▲ 14.4	▲ 4.8	▲ 5.7

【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・農業生産の先行が不透明。赤字を想定している。（農業協同組合）
- ・店舗販売不振の影響が今後も続くと思われる。（衣服裁縫修理業）
- ・需要はあるがこれ以上はあまり大きくしたくない。（パレット製造業）
- ・取扱商品の関係もあり、年前半期は減少傾向にあった。（娯楽用具・がん具製造業）
- ・顧客の積極的な投資に連動。（ロボット製造業）
- ・生産増加だが人材不足で、求人に応募が少ない。（アルミ・同合金ダイカスト製造業）
- ・親会社よりの受注多し。（医薬品製剤製造業）
- ・ダウンジャケット製造に一部転換した。発注元の在庫調整に伴う受注の減少、燃料費および運送費の上昇などで、利益は減少するも確保できている。（寝具製造業）
- ・大都市圏での取引の拡大の一方、地元小売店の売上が低迷。運賃資材などありとあらゆる価格が上昇しているが、それを商品価格に転嫁できない。（清酒製造業）

<建設業>

- ・設備投資の縮小・同業他社との競合による受注工事の減による売上減少、次年度以降も同様の傾向予想。売上は減少しているが資金繰りには影響なし。（一般管工事業）
- ・東海エリアへ事業拡大。第2工場の新設を予定している。（他に分類されない職別工事業）
- ・昨年、顧客の返事待ちだった案件が動き出し、受注増の見込みが大きい。（木造建築工事業）
- ・広報・宣伝活動の効果が少しずつ現れているように思う。忙しい時期と暇な時期の差が大きく、上手く分散できるようにするのが課題。（木造建築工事業）
- ・引き合いが増え、下請業者に注文することが増えた。（土木工事業）

<卸売業>

- ・好調な企業の需要に牽引される傾向であるが、原材料の値上げもあり、収益への増加には結び付け難い。退職者の補充採用の人材が確保できていない。（その他の化学製品卸売業）
- ・ガソリン価格の高騰により、売上は増加したが利益が縮小している。（石油卸売業）
- ・仕事はあるが採算面が悪化の懸念がある。仕入品の値上がりが始まっているのと配送費の高騰が今後の懸念材料である。人材も今後不足すると予測される。（板ガラス卸売業）
- ・競争の激化が問題となっている。（電気機械器具卸売業）

<小売業>

- ・前年比は店舗数が増加し、売上、利益共に上昇したが、来期は不安が残る。（食肉小売業（卵、鳥肉を除く））
- ・人手不足が深刻化。（ガソリンスタンド）

<サービス業>

- ・新規利用者の増加により売上げはあがっている。4月からの新規事業（保育園）を実施予定。（訪問介護事業）
- ・ライバルホテルができるのでその対策として露天風呂を新設した。災害時やお年寄りにやさしいホテルにするため、バリアフリートイレの導入を予定している。（旅館、ホテル）
- ・輸送量は増えたが従業員が不足している。（一般貨物自動車運送業）

湖東地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 1.5 ポイント増の▲1.6 とマイナス幅が縮小し、生産 DI は 3.5 ポイント減の 5.2 とプラス幅が縮小した。売上 DI は 0.2 ポイント増の 6.3 とプラス幅が拡大し、経常利益 DI は 1.6 ポイント減の▲3.2 とマイナス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 3.7 ポイント減の▲5.3、経常利益 DI は 13.2 ポイント減の▲16.4 と、それぞれマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 15.7 ポイント減の▲10.5、売上 DI は 13.2 ポイント減の▲6.9 と、それぞれプラスからマイナスに転じる見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 10.1 ポイント減の▲17.1 とマイナス幅が拡大した。

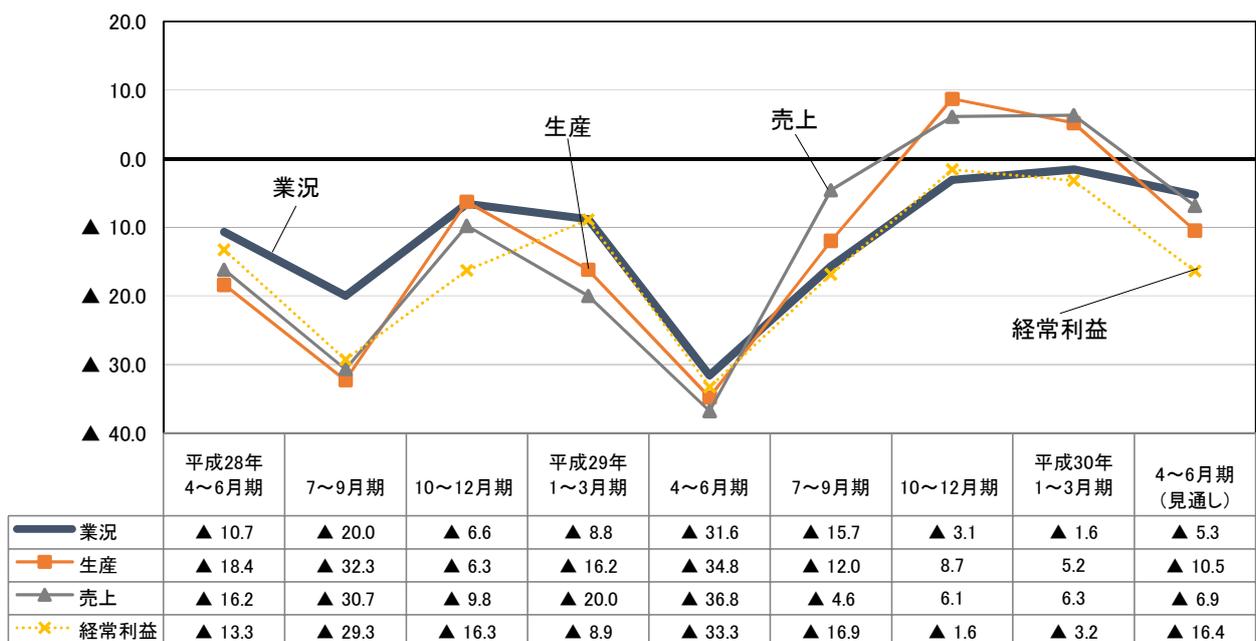
来期は、今期に比べ 4.9 ポイント増の▲12.2 とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 2.9 ポイント減の▲46.0 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 0.8 ポイント増の▲45.2 とマイナス幅が縮小する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none">・国内造船業の不況により売上高が悪化し始めた。材料費の高騰によって仕入額が増える。(弁・同附属品製造業)・技術者の確保難。(生コンクリート製造業)・油、副資材価格が増加。(フェルト・不織布製造業)・今期人件費をカットしたため好調だが、元の水準に戻すと悪化の可能性がある。早く元の水準に戻したいが困難な状況である。(石工品製造業)・海外市場への展開を強化している。(医薬品製剤製造業)
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none">・売上が減少している。(道路標示・区画線工事業)・受注は多いが人手不足で困る時がある。雇用的人数的には問題ないが、受注に対応できる熟練者が不足している。(建築工事業)・人材が足りないので、業況はあまり変わらない。(土木工事業)・女性の入職促進に努めている。(建築工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none">・為替の変動が問題となっている。(陶磁器・ガラス器卸売業)・営業所倉庫を新築した。(その他の産業機械器具卸売業)
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none">・店舗改装予定。(その他の事業サービス業)・業務内容の洗い直し。(事業協同組合)・年末年始、ハレの日の業績は好調も、2月に入り消費者が再び節約志向となっている。(百貨店、総合スーパー)
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none">・倉庫を新設予定。(その他の事業サービス業)・老朽化により車両を更新した。(し尿処分業)・資金不足が続いている。(旅館、ホテル)・労務費の増加が影響、受注単価の増加も厳しい。(ビルメンテナンス業)

湖北地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ2.5ポイント減の▲7.1とマイナス幅が拡大し、生産DIは15.6ポイント減の▲6.2とプラスからマイナスに転じた。売上DIは4.6ポイント増の12.5とプラス幅が拡大し、経常利益DIは1.6ポイント増の0.0とマイナス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ5.6ポイント減の▲12.7とマイナス幅が拡大し、生産DIは19.1ポイント増の12.9とマイナスからプラスに転じる見通しである。売上DIは1.6ポイント減の10.9とプラス幅が縮小し、経常利益DIは5.4ポイント減の▲5.4とマイナス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは増減なく▲9.3と前期と変わらなかった。

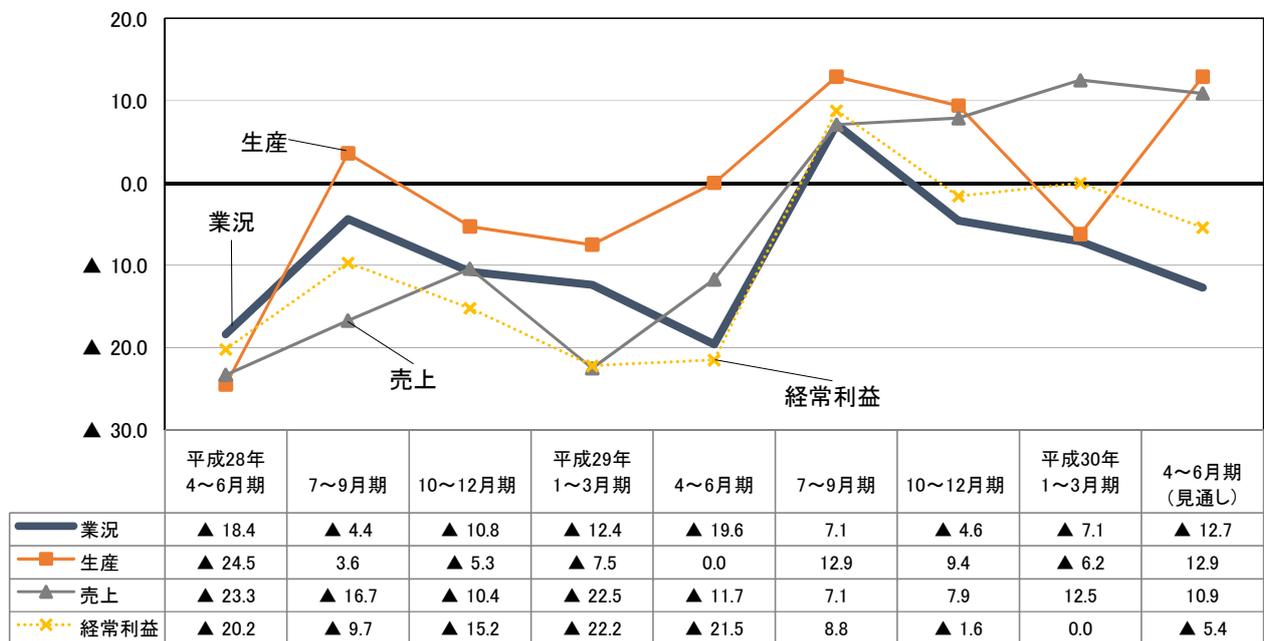
来期は、今期に比べ4.5ポイント増の▲4.8とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ12.3ポイント増の▲33.9とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ1.8ポイント増の▲32.1とマイナス幅が縮小する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none">・今期の採算は好転したが、除々に原材料が高騰しており、来期は悪化の見通し。（自動車車体・附随車製造業）・売上増加は見込めるがコスト増により収益の好転は望めず。（配電盤・電力制御装置製造業）・新たな案件は増えつつあるが低利益からの改善が厳しい。（研削と石製造業）・昨年大きく値上がりした原材料費の得意先への転嫁が進まない。作業員の高齢化、人材確保が問題。（段ボール箱製造業）・新設住宅、非住宅施設の受注堅調。輸入木材（カナダ材）高騰で、販売価格の値上げが徐々に浸透。新事業、新サービスの開拓・進展が問題となっている。新商品提案も兼ねて、自社で海外実習生及び単身従業員用のモデル的な社員寮を建設し、PRしていく。（建築用木製組立材料製造業）・引合い増加、今後は上向くと予測。内需の拡大を目指す。（木製家具製造業（漆塗りを除く））
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none">・発注先との関係と人的余裕がないことが問題となっている。（一般土木建築工事業）
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none">・機械装置を新規購入予定。（その他の産業機械器具卸売業）・売上減少のため、悪化は避けられない状況。経費抑制に限界があるため、利益好転は厳しい。（織物卸売業）
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none">・価格改定により売上増加傾向となっているが、生コンクリートの需要低下により業況は、厳しい。（事業協同組合）・昨年より受注額は増えたが全体としてはまだまだ好況とは言えず、例年までもう少しといった所である。今後新たな受注見通しは立っていないが、慢性的に人員不足となっている。（建築設計業）

高島地域

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 3.5 ポイント増の▲12.1、経常利益 DI は 3.0 ポイント増の▲18.2 と、それぞれマイナス幅が縮小した。生産 DI は 8.2 ポイント減の▲18.2、売上 DI は 3.1 ポイント減の▲12.2 と、それぞれマイナス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 3.0 ポイント増の▲9.1 とマイナス幅が縮小する見通しである。生産 DI は 9.1 ポイント減の▲27.3、売上 DI は 2.9 ポイント減の▲15.1、経常利益 DI は 3.0 ポイント減の▲21.2 と、それぞれマイナス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 10.0 ポイント減の 5.0 とプラス幅が縮小した。

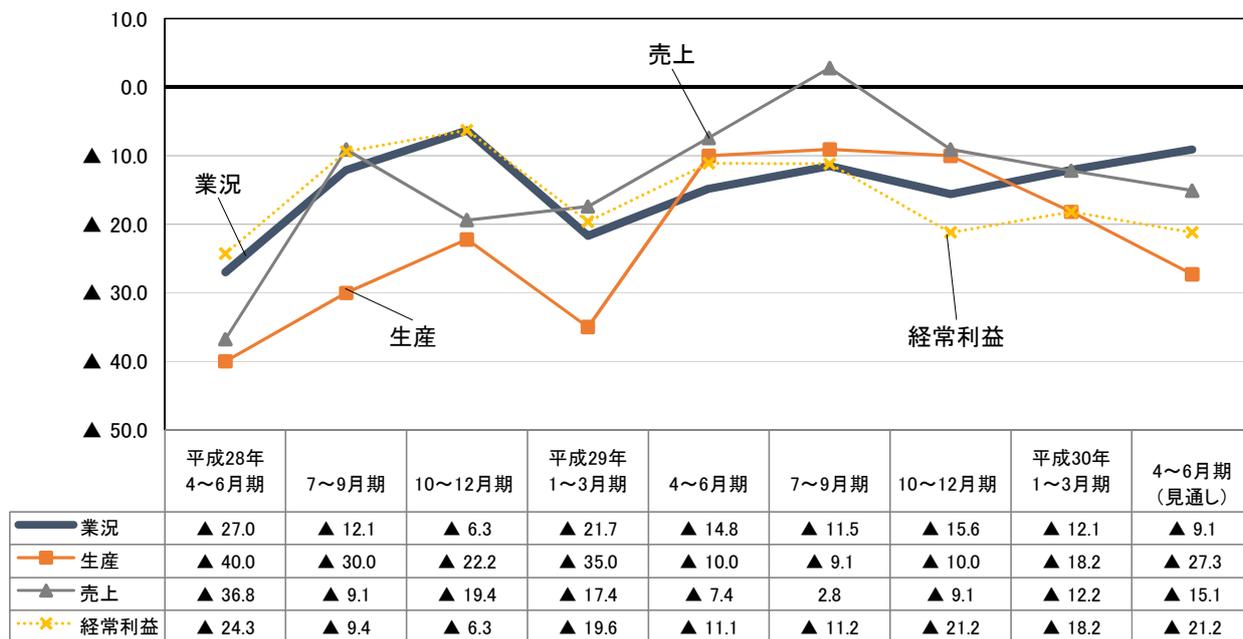
来期は、今期に比べ 5.0 ポイント減の 0.0 とプラス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 0.6 ポイント増の▲39.4 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 9.1 ポイント減の▲48.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none">・仕事が安定するなら工場の増設をしたい。（変圧器類製造業）・悪天候に影響される部分大きい。（有機質肥料製造業）
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none">・これ以上休みがあると現場が成り立たない。（塗装工事業）・3月から、福井の方の工事受注のため好転する。リース費が多く、自社の資産を増やすため、作業用の重機を購入した。（一般土木建築工事業）
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none">・福祉用具洗浄・乾燥処理関連の新規設備投資を実施した。（その他の産業機械器具卸売業）
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none">・建設機械の導入の新規設備投資を実施した。（産業廃棄物収集運搬業）・撤退店舗増加の予測。（事業協同組合）

サービス業 全体	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	4-6月 見通し
業況	0.8 ▲11.5	2.7 ▲4.3	0.0 ▲4.1	▲2.9 ▲12.4	▲3.9
生産	-	-	-	-	-
売上	9.1 ▲6.5	14.0 ▲0.7	2.9 6.0	1.5 ▲11.6	0.8
経常利益	▲2.8 ▲12.7	▲2.7 ▲8.6	▲2.1 ▲2.7	▲5.3 ▲13.8	▲8.4
雇用	▲32.9 ▲40.0	▲43.2 ▲35.9	▲51.0 ▲50.7	▲46.1 ▲50.3	▲49.3
在庫数量	4.8 -	▲7.7 ▲4.6	▲5.5 ▲16.0	▲16.0 0.0	▲23.1
資金繰り	▲4.1 ▲3.0	▲0.7 ▲4.1	3.5 ▲2.6	1.5 0.0	▲2.2
引合	▲1.5 ▲3.0	3.5 ▲6.1	7.2 0.7	▲0.7 ▲1.4	▲1.5
設備投資 実施割合	17.6 2.9	25.2 20.1	23.7 22.2	21.4 22.7	28.1
長期資金 借入難易度	4.4 8.1	10.0 1.5	14.2 7.4	13.9 8.3	10.0
短期資金 借入難易度	9.2 13.2	12.4 7.7	18.0 7.7	15.7 13.5	11.1
採算の水準	28.8 26.5	41.3 23.8	39.1 39.1	27.9 30.2	33.1

サービス業 大企業	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	4-6月 見通し
業況	▲25.0 ▲4.0	9.1 ▲25.0	▲22.2 ▲9.1	▲37.5 ▲33.3	0.0
生産	-	-	-	-	-
売上	50.0 ▲16.7	27.3 50.0	22.2 9.1	0.0 0.0	28.6
経常利益	▲25.0 0.0	▲9.1 ▲25.0	▲11.1 ▲9.1	▲37.5 ▲22.2	0.0
雇用	▲75.0 ▲50.0	▲90.9 ▲75.0	▲55.6 ▲90.9	▲75.0 ▲55.6	▲75.0
在庫数量	-	0.0	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0 ▲4.2	0.0 ▲25.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
引合	33.3 ▲3.8	40.0 33.3	11.1 60.0	14.3 22.2	28.6
設備投資 実施割合	25.0 0.0	54.5 75.0	57.1 60.0	50.0 57.1	75.0
長期資金 借入難易度	0.0 4.2	27.3 0.0	12.5 36.4	14.3 25.0	28.6
短期資金 借入難易度	0.0 4.8	27.3 0.0	12.5 27.3	14.3 12.5	14.3
採算の水準	75.0 61.5	63.6 75.0	77.8 54.5	100.0 77.8	87.5

サービス業 中小企業	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	4-6月 見通し
業況	1.4 ▲13.0	2.2 ▲3.7	1.5 ▲3.7	▲0.7 ▲10.9	▲4.1
生産	-	-	-	-	-
売上	7.9 ▲10.7	12.9 ▲2.2	1.5 5.8	1.6 ▲12.4	▲0.8
経常利益	▲2.2 ▲15.2	▲2.2 ▲8.1	▲1.5 ▲2.2	▲3.2 ▲13.2	▲8.9
雇用	▲31.6 ▲38.2	▲39.6 ▲34.8	▲50.7 ▲47.4	▲44.3 ▲50.0	▲47.7
在庫数量	4.8 -	▲8.0 ▲4.6	▲5.7 ▲16.6	▲16.6 0.0	▲24.0
資金繰り	▲4.2 ▲4.2	▲0.7 ▲3.5	3.7 ▲2.9	1.5 0.0	▲2.3
引合	▲2.3 ▲4.2	0.7 ▲7.0	6.9 ▲3.9	▲1.6 ▲3.1	▲3.2
設備投資 実施割合	17.4 3.4	22.9 18.5	22.0 19.4	19.5 20.8	25.2
長期資金 借入難易度	4.5 8.8	8.6 1.5	14.3 5.1	13.8 7.2	9.0
短期資金 借入難易度	9.5 14.5	11.2 7.9	18.4 6.0	15.8 13.6	10.9
採算の水準	27.4 20.1	39.6 22.4	36.6 37.8	23.5 27.1	29.8

<地域別>

大津地域 全体	2017年			2018年		南部地域 全体	2017年			2018年		甲賀地域 全体	2017年			2018年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し
業況	▲ 5.3	0.0	▲ 14.1	▲ 12.0		0.0	▲ 6.1	▲ 19.5	▲ 8.0		▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 12.2	▲ 10.9			
	▲ 9.2	▲ 12.6	▲ 5.8	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 2.5	0.0	▲ 8.0	▲ 1.4	▲ 17.6	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 4.1		
生産	2.8	0.0	0.0	▲ 41.7		1.2	▲ 6.7	▲ 29.3	▲ 15.8		▲ 21.5	▲ 12.8	▲ 30.8	▲ 11.9			
	▲ 20.0	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 25.0	▲ 19.3	▲ 1.2	▲ 14.8	▲ 22.5	▲ 11.8	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 2.2	▲ 27.5	▲ 13.8		
売上	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 13.0		2.4	▲ 6.0	▲ 21.9	▲ 7.9		▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 22.2	▲ 6.9			
	▲ 8.1	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 16.1	▲ 15.2	▲ 2.3	▲ 17.2	▲ 1.0		
経常利益	▲ 12.6	▲ 0.9	▲ 15.1	▲ 3.3		▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 12.8	▲ 3.3		▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 2.0			
	▲ 5.2	▲ 14.9	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 10.4	▲ 5.2	▲ 0.6	▲ 8.2	▲ 24.7	▲ 21.7	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 6.1		
雇用	▲ 37.0	▲ 41.9	▲ 44.1	▲ 42.4		▲ 35.2	▲ 38.1	▲ 47.7	▲ 41.3		▲ 28.3	▲ 34.1	▲ 48.4	▲ 43.7			
	▲ 38.0	▲ 42.7	▲ 49.5	▲ 47.8	▲ 49.4	▲ 44.7	▲ 35.2	▲ 41.1	▲ 49.0	▲ 44.7	▲ 34.0	▲ 29.4	▲ 42.0	▲ 51.1	▲ 47.0		

東近江地域 全体	2017年			2018年		湖東地域 全体	2017年			2018年		湖北地域 全体	2017年			2018年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し
業況	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 1.0		▲ 31.6	▲ 15.7	▲ 3.1	▲ 1.6		▲ 19.6	▲ 7.1	▲ 4.6	▲ 7.1			
	▲ 12.3	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 2.9	▲ 21.1	▲ 35.1	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 5.3	▲ 15.1	▲ 22.0	▲ 1.8	▲ 11.0	▲ 12.7		
生産	▲ 11.1	▲ 2.3	▲ 11.1	▲ 2.0		▲ 34.8	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 5.2		0.0	▲ 12.9	▲ 9.4	▲ 6.2			
	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 9.1	▲ 14.0	▲ 31.4	▲ 30.5	▲ 12.0	▲ 17.4	▲ 10.5	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 36.7	▲ 9.3	▲ 12.9		
売上	▲ 9.0	▲ 0.9	▲ 12.5	▲ 1.9		▲ 36.8	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 6.3		▲ 11.7	▲ 7.1	▲ 7.9	▲ 12.5			
	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 14.6	▲ 1.9	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 19.8	▲ 22.4	0.0	▲ 7.7	▲ 10.9		
経常利益	2.7	▲ 2.0	▲ 14.4	▲ 4.8		▲ 33.3	▲ 16.9	▲ 1.6	▲ 3.2		▲ 21.5	▲ 8.8	▲ 1.6	0.0			
	▲ 14.0	▲ 0.9	0.0	▲ 22.6	▲ 5.7	▲ 20.8	▲ 38.6	▲ 17.1	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 3.7	0.0	▲ 5.4		
雇用	▲ 30.6	▲ 36.4	▲ 47.6	▲ 48.2		▲ 36.2	▲ 46.0	▲ 43.1	▲ 46.0		▲ 25.0	▲ 32.2	▲ 46.2	▲ 33.9			
	▲ 38.4	▲ 37.2	▲ 43.4	▲ 49.5	▲ 53.7	▲ 48.8	▲ 28.1	▲ 46.8	▲ 44.7	▲ 45.2	▲ 27.8	▲ 23.1	▲ 33.9	▲ 43.1	▲ 32.1		

高島地域 全体	2017年			2018年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月 見通し
業況	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 15.6	▲ 12.1	
	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 23.5	▲ 16.7	▲ 9.1
生産	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 18.2	
	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 27.3
売上	▲ 7.4	2.8	▲ 9.1	▲ 12.2	
	▲ 22.0	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 15.1
経常利益	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 21.2	▲ 18.2	
	▲ 12.2	0.0	▲ 20.6	▲ 9.7	▲ 21.2
雇用	▲ 10.7	▲ 36.1	▲ 40.0	▲ 39.4	
	▲ 30.4	▲ 14.3	▲ 42.8	▲ 45.7	▲ 48.5

景 気 調 査

1. 現在の景気の水準について

(1) 構成比

全体の景気判断では、『良い』（「良い」と「やや良い」を合わせた割合。以下同様）が23%である一方、『悪い』（「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合。以下同様）は『良い』より高く、33%を占めている。

構成比では、「どちらとも言えない」が44%で最も高く、次に「やや悪い」（27%）、「やや良い」（19%）が続き、「悪い」は6%、「良い」は4%であった。

業種別にみると、販売関連、サービス関連では、『悪い』が『良い』より割合が高い。一方、雇用関連では、『良い』が『悪い』より割合が高く、『良い』が『悪い』の約2倍であった（図表1）

図表1 構成比（現在の景気の水準）

	『良い』		どちらとも言えない	『悪い』	
	良い	やや良い		やや悪い	悪い
全体	23%		44%	33%	
	4%	19%		27%	6%
販売関連	16%		53%	32%	
	3%	13%		29%	3%
サービス関連	16%		43%	41%	
	2%	14%		29%	12%
雇用関連	46%		33%	21%	
	8%	38%		21%	0%

※『良い』:「良い」と「やや良い」を合わせた割合

『悪い』:「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合

(2) 景気の水準DI

全体の景気の水準DIは▲14.7で、前期調査（平成29年12月）の▲4.7からマイナス幅が10.0ポイント拡大した。業種別にみると、販売関連DIは▲20.7で前期に比べマイナス幅が10.0ポイント縮小し、サービス関連DIは▲34.5でマイナス幅が33.5ポイント拡大した。雇用関連DIは33.3でプラス幅が3.5ポイント拡大した。（図表2）

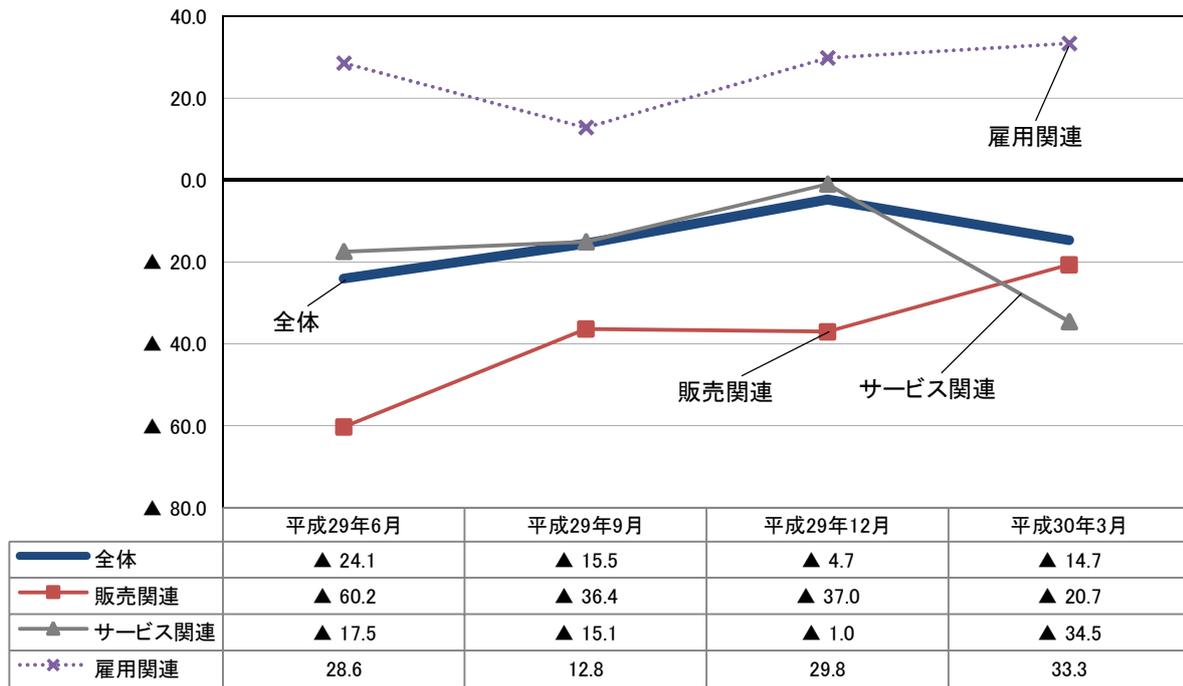
(3) 前期調査の回答割合との比較

前期調査の回答割合と比較すると、全体では、『良い』は4ポイント減少、『悪い』は4ポイント増加した。業種別にみると、販売関連は『良い』が増加し、『悪い』が減少した。サービス関連は『良い』が減少し、『悪い』は増加した。雇用関連は『良い』、『悪い』がともに増加した。（図表3）

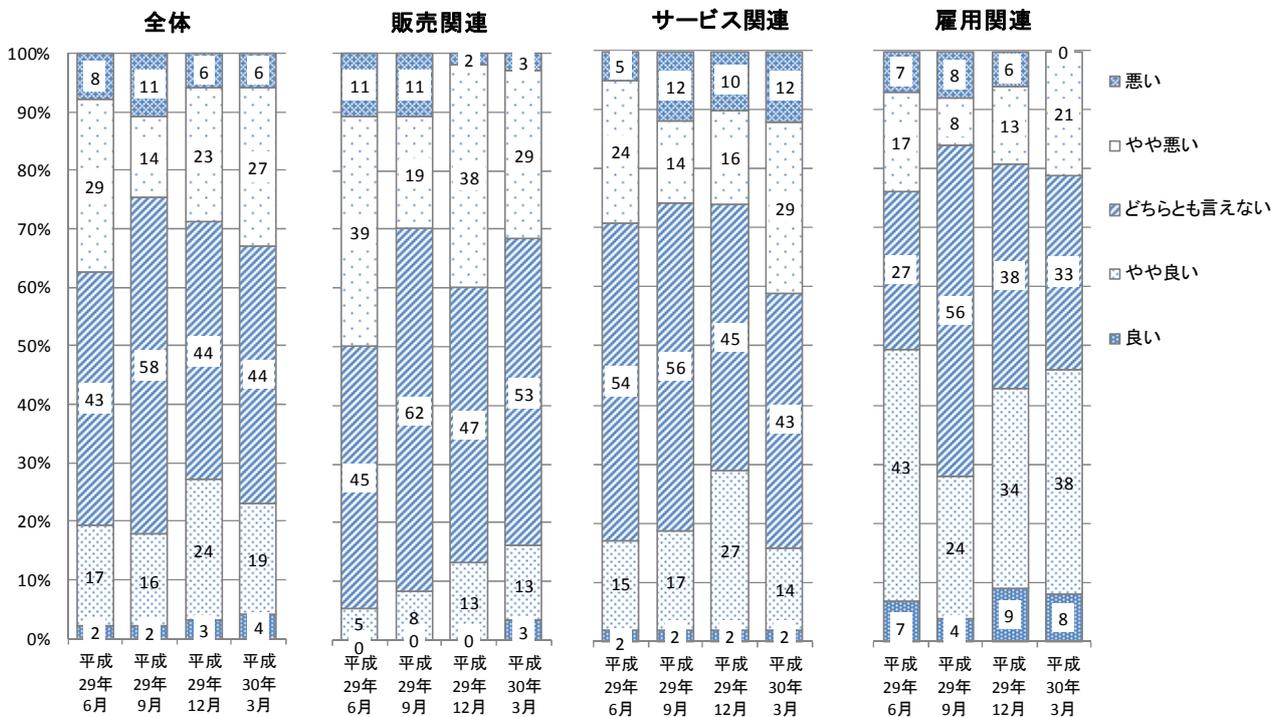
(4) 判断理由

判断理由としては、『良い』は「売上動向」（84.0%）が最も高く、次いで「人材募集をする企業・店舗が増えている」（56.0%）と続いた。『悪い』は「売上動向」（64.9%）、「人手不足」（62.2%）の順となり、いずれの理由にも売上動向と人手不足の影響が表れている。業種別にみると、販売関連では『良い』は「売上動向」、『悪い』は「売上動向」、「人手不足」が同率でともに最も高い。サービス関連では『良い』、『悪い』のいずれも「売上動向」の割合が最も高い。雇用関連では『良い』は「人材募集をする企業・店舗が増えている」、『悪い』は「人手不足」の割合がともに最も高い。（図表4）

図表2 景気の水準DI



図表3 構成比推移（現在の景気）



図表4 判断理由（現在の景気）

	回答件数（件）	仕事の状況について											仕事を通して接するお客様の様子について											その他	(96)		
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	営業環境・作業環境の変動	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	不況・景気の先行きが不明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	店舗が増えている企業・店	店舗が減っている企業・店			人材募集をする企業・店	人材募集をしない企業・店
全体	『良い』	25	84.0	32.0	44.0	0.0	8.0	28.0	12.0	4.0	48.0	0.0	4.0	4.0	44.0	0.0	24.0	0.0	16.0	0.0	12.0	4.0	56.0	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	49	57.1	36.7	16.3	4.1	22.4	14.3	20.4	20.4	55.1	0.0	12.2	2.0	0.0	30.6	6.1	20.4	32.7	2.0	2.0	20.4	44.9	0.0	2.0	2.0	
	『悪い』	37	64.9	37.8	13.5	5.4	10.8	2.7	5.4	18.9	62.2	8.1	13.5	8.1	0.0	45.9	0.0	29.7	16.2	5.4	0.0	16.2	43.2	0.0	0.0	0.0	
販売関連	『良い』	6	83.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	20	75.0	35.0	15.0	5.0	20.0	5.0	30.0	20.0	50.0	0.0	10.0	5.0	0.0	30.0	0.0	20.0	25.0	5.0	5.0	40.0	50.0	0.0	5.0	5.0	
	『悪い』	12	66.7	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3	16.7	66.7	8.3	8.3	8.3	0.0	50.0	0.0	25.0	16.7	8.3	0.0	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	
サービス関連	『良い』	8	100.0	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	21	57.1	28.6	14.3	4.8	28.6	14.3	14.3	19.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	23.8	14.3	19.0	38.1	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	『悪い』	20	70.0	40.0	25.0	10.0	5.0	0.0	5.0	20.0	55.0	10.0	20.0	5.0	0.0	40.0	0.0	30.0	20.0	5.0	0.0	20.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用関連	『良い』	11	72.7	18.2	63.6	0.0	9.1	63.6	0.0	9.1	72.7	0.0	9.1	9.1	54.5	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	8	12.5	62.5	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5	25.0	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	『悪い』	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（※行方向での各回答数上位 1 位：網掛け。以下同様）

○現在の景気の水準について

販売関連	『良い』	・ 売上が伸びてきている。（百貨店，総合スーパー）
	どちらとも言えない	・ 若い人手が減っている。募集しても集まらない。（ホームセンター） ・ 高齢層が多く、物価（野菜が主）上昇に敏感である。（各種食料品小売業）
	『悪い』	・ 売上の減少、販促日以外の客数減。（各種食料品小売業） ・ 高齢化・人口減少のなか、コンビニ・ドラッグの店舗が増え競争が激化している。（百貨店，総合スーパー） ・ 人口が減少しているのに店は増え、募集をかけても中々人手が来ない。（ドラッグストア）
サービス関連	『良い』	・ 工事業者の動きが活発にみえる。（旅館，ホテル）
	どちらとも言えない	・ 仕事内容は外的（自然）環境に左右される。寒さ、流通関係の値上げ、仕入先値上げ。（旅行業） ・ 面接をして無断でキャンセルされるなど、非常に困る。（スポーツ施設提供業）
	『悪い』	・ 人手不足の会社様のお話をよく伺いする。（旅館，ホテル） ・ ヒット作が少ない。（映画館） ・ 人材不足の為、収入が減少傾向にある。（一般乗用旅客自動車運送業）
雇用関連	『良い』	・ 仕事量の増加。（労働者派遣業）
	どちらとも言えない	（コメントなし）
	『悪い』	・ 良い話はあまり聞かない。（労働者派遣業） ・ 派遣業は残業が少ない為に退社して行く。（労働者派遣業）

2. 景気の方向性について

(1) 構成比

3か月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が59%と約6割を占めている。また、『好転』（「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合。以下同様）は15%、『悪化』（「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合。以下同様）は27%と『好転』が『悪化』を下回っている。見通しについては、「どちらとも言えない」が56%となって、先行きについては不透明とする回答が過半数を占める結果となった。

現状について業種別にみると、販売関連、サービス関連、雇用関連のいずれもが全体の傾向と同様に「どちらとも言えない」が最も高く、それぞれ74%、49%、56%となっている。見通しについて業種別にみた場合も、3業種いずれも「どちらとも言えない」が最も高く、先行き不透明とする回答が多い結果となっている。なお、販売関連、サービス関連では『好転』の割合が『悪化』を下回り、雇用関連では『好転』の割合が『悪化』を上回っている。（図表5）

図表5 構成比（景気の方向性）

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	15%		59%	27%	
		3%	12%		21%	6%
	見通し	27%		56%	17%	
		5%	22%		14%	3%
販売関連	現状	11%		74%	16%	
		3%	8%		13%	3%
	見通し	20%		67%	13%	
		5%	15%		10%	3%
サービス関連	現状	12%		49%	39%	
		0%	12%		29%	10%
	見通し	33%		46%	21%	
		2%	31%		19%	2%
雇用関連	現状	24%		56%	20%	
		8%	16%		16%	4%
	見通し	24%		60%	16%	
		8%	16%		12%	4%

※『好転』：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合

『悪化』：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

(2) 景気の方向性DI

3か月前と比較した全体の景気方向性DIは▲19.0と、前期に比べ28.2ポイント減少し、プラスからマイナスに転じた。業種別にみると、販売関連DIでは▲8.0と前期に比べ9.5ポイント減少、サービス関連DIでは▲39.2と48.2ポイント減少となって、ともにプラスからマイナスに転じた。雇用関連DIは7.7と12.7ポイント減少し、プラス幅が縮小した。

3か月前の見通しに関する全体の景気方向性DIは14.2と、プラスに転じる見通しとなっている。業種別にみると、販売関連、サービス関連では、ともにマイナスからプラスに転じ、雇用関連では13.2とプラス幅が5.5ポイント拡大する見通し。（図表6）

(3) 前期調査の回答割合との比較

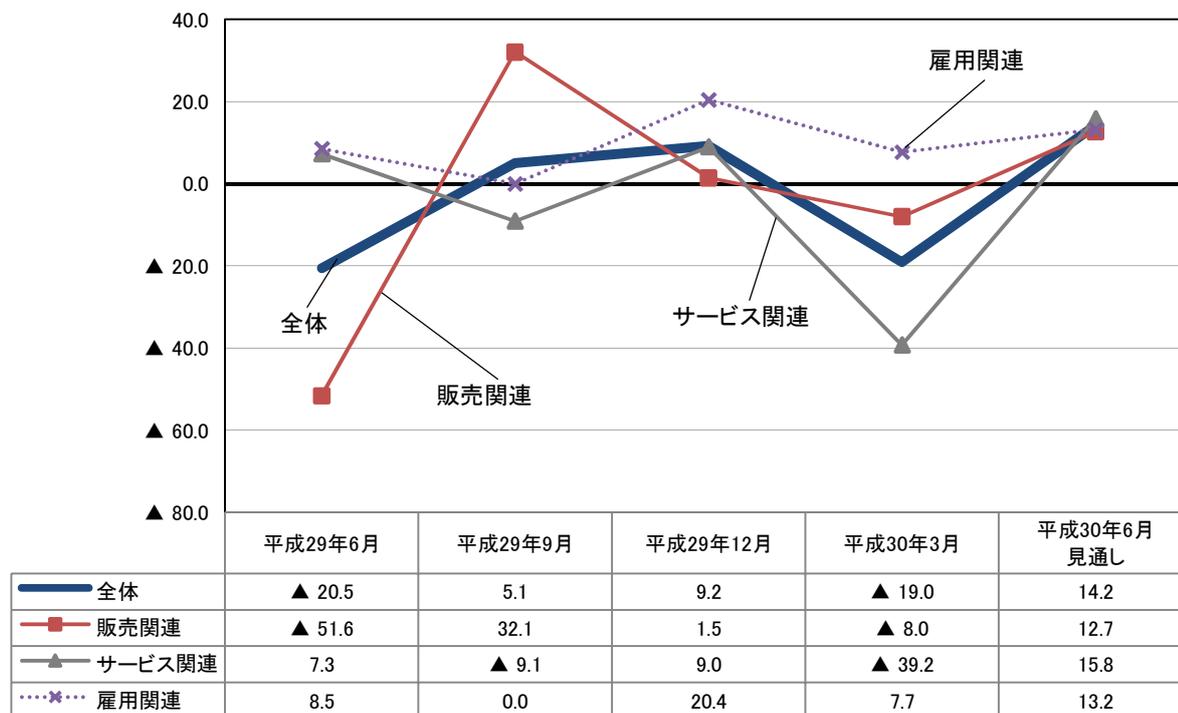
前期調査の回答割合と比較すると、全体としては、『良くなっている』と「どちらとも言えない」の割合が減少し、『悪くなっている』が増加している。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』、『悪くなっている』がともに減少、「どちらとも言えない」が増加している。サービス関連では、『良くなっている』『どちらとも言えない』がともに減少、『悪くなっている』が増加している。雇用関連でも、『良くなっている』、『どちらとも言えない』がともに減少し、『悪くなっている』が増加した。

見通しについては、全体の傾向として『良くなっている』が増加、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』はそれぞれ減少する見通しとなっている。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』は増加、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』はともに減少見込みとなり、サービス関連では『良くなっている』は増加、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』はともに減少見込みとなっている。雇用関連では、『良くなっている』は横這い、「どちらとも言えない」は増加、『悪くなっている』は減少見込みとなっている。(図表7)

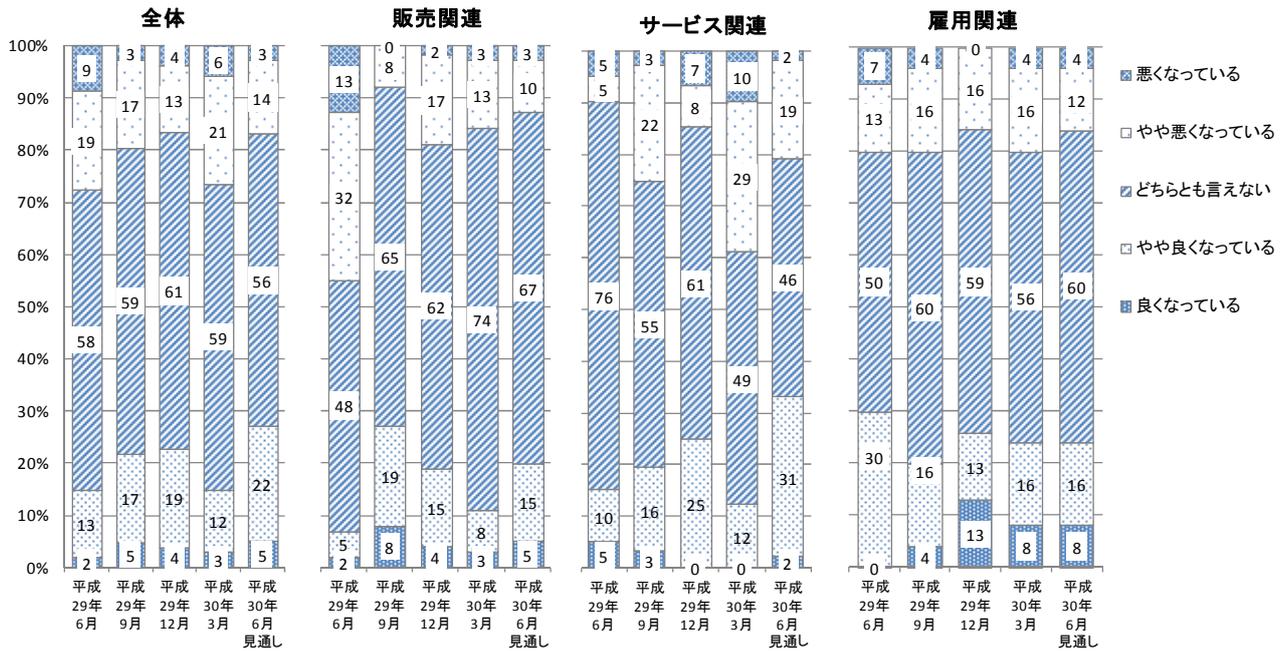
(4) 判断理由

判断理由としては、現在では『良くなっている』は「売上動向」、「人手不足」が同率で最も高く（ともに68.8%）、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』はともに「売上動向」が最も高くなっている（各57.8%、76.7%）。次いで、『良くなっている』では「人材募集をする企業・店舗が増えている」（62.5%）が、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』では「人手不足」（各51.6%、56.7%）が続いている。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』は「売上動向」、「人材募集をする企業・店舗が増えている」が同率で最も高く、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』はともに「売上動向」が最も高い。サービス関連では『良くなっている』、『どちらとも言えない』、『悪くなっている』のいずれも「売上動向」の割合が最も高く、雇用関連では『良くなっている』、『どちらとも言えない』、『悪くなっている』のいずれも「人手不足」が最も高くなっている。(図表8)

図表6 景気の方角性DI



図表7 構成比推移（景気の方角性）



図表8 判断理由（景気の方角性）

（3か月前と比較した現在の景気について）

	回答件数（件）	仕事の状況について										仕事を通して接するお客様の様子について										その他				
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	営業環境・作業環境の変動	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	人材募集をする企業・店が増えている	人材募集をする企業・店が減っている	分らない	その他	
全体	『良くなっている』	16	68.8	18.8	31.3	0.0	6.3	12.5	12.5	0.0	68.8	0.0	6.3	6.3	31.3	6.3	31.3	0.0	18.8	0.0	18.8	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	64	57.8	39.1	15.6	1.6	25.0	12.5	10.9	12.5	51.6	0.0	12.5	10.9	4.7	34.4	3.1	17.2	20.3	3.1	1.6	18.8	39.1	1.6	3.1	3.1
	『悪くなっている』	30	76.7	36.7	16.7	10.0	13.3	3.3	3.3	16.7	56.7	6.7	13.3	6.7	0.0	40.0	0.0	33.3	23.3	0.0	0.0	16.7	36.7	0.0	3.3	0.0
販売関連	『良くなっている』	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	28	64.3	53.6	7.1	0.0	25.0	3.6	14.3	10.7	53.6	0.0	14.3	3.6	0.0	35.7	0.0	21.4	10.7	3.6	3.6	28.6	39.3	3.6	7.1	3.6
	『悪くなっている』	6	83.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
サービス関連	『良くなっている』	6	83.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	23	60.9	26.1	26.1	4.3	39.1	13.0	8.7	8.7	34.8	0.0	17.4	17.4	0.0	30.4	4.3	17.4	30.4	4.3	0.0	17.4	26.1	0.0	0.0	4.3
	『悪くなっている』	19	84.2	42.1	26.3	10.5	10.5	0.0	0.0	15.8	52.6	5.3	10.5	5.3	0.0	36.8	0.0	26.3	15.8	0.0	0.0	15.8	42.1	0.0	5.3	0.0
雇用関連	『良くなっている』	6	33.3	0.0	66.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	13	38.5	30.8	15.4	0.0	0.0	30.8	7.7	23.1	76.9	0.0	0.0	15.4	23.1	38.5	7.7	7.7	23.1	0.0	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0
	『悪くなっている』	5	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0

○3か月前と比較した現在の景気について

販売関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	・ 売上が伸びてきている。(百貨店, 総合スーパー) ・ 変化していない。(商店街組合) ・ 3か月前からは大きな変動なし。(ホームセンター)
	『悪くなっている』	・ まだ悪いまま横ばいが続いている。(各種食品小売業) ・ 入店客数が減少している(オリンピックの日本選手放送時に減少したため、一過性の可能性あり)。(百貨店, 総合スーパー) ・ 商店街内の閉店、移動が、最近特に増加している。(商店街組合)
サービス関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	・ 季節の動向はあるが、もう少し長いスパンでの判断が必要。(旅行業) ・ 新シーズンが始まったばかりでよくわからない。(スポーツ施設提供業)
	『悪くなっている』	・ 3か月前以上にヒット作が少ない。(映画館) ・ 人材不足の為収入が減少傾向にある。(一般乗用旅客自動車運送業) ・ 冬期は閑散期です。(旅館, ホテル)
雇用関連	『良くなっている』	・ 景気動向の上向き。(労働者派遣業)
	どちらとも言えない	・ 受注が増えている。(労働者派遣業)
	『悪くなっている』	・ 営業で良い話はあまり聞かない。(労働者派遣業) ・ 企業の残業が少なくなっている。(労働者派遣業)

(3か月後の景気について)

	回答件数(件)	仕事の状況について											仕事を通して接するお客様の様子について											その他	(%) 分からない	
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	労働環境・作業環境の変	経営情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	店舗が増えている企業・店	店舗が減っている企業・店			人材募集をする企業・店
全体	『良くなっている』	30	73.3	30.0	26.7	3.3	13.3	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	13.3	6.7	23.3	0.0	16.7	0.0	3.3	0.0	36.7	0.0	3.3	0.0
	どちらとも言えない	61	55.7	37.7	18.0	4.9	21.3	11.5	9.8	8.2	57.4	0.0	4.9	19.7	3.3	34.4	3.3	16.4	14.8	3.3	0.0	16.4	37.7	1.6	0.0	4.9
	『悪くなっている』	19	63.2	21.1	21.1	21.1	15.8	5.3	5.3	5.3	68.4	0.0	26.3	15.8	0.0	42.1	0.0	52.6	10.5	5.3	0.0	26.3	36.8	0.0	0.0	0.0
販売関連	『良くなっている』	8	62.5	37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	12.5	0.0
	どちらとも言えない	26	65.4	50.0	11.5	3.8	30.8	3.8	15.4	3.8	53.8	0.0	3.8	15.4	0.0	30.8	0.0	26.9	11.5	7.7	0.0	30.8	46.2	0.0	0.0	3.8
	『悪くなっている』	5	80.0	60.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	『良くなっている』	16	87.5	37.5	25.0	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	25.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	21	66.7	38.1	28.6	9.5	23.8	9.5	4.8	4.8	57.1	0.0	9.5	14.3	0.0	33.3	0.0	14.3	19.0	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	0.0	9.5
	『悪くなっている』	10	70.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	70.0	0.0	60.0	10.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
雇用関連	『良くなっている』	6	50.0	0.0	66.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	14	21.4	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	7.1	21.4	64.3	0.0	0.0	35.7	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	0.0
	『悪くなっている』	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

○3か月後の景気について

販売関連	『良くなっている』	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変化しない。(商店街組合) ・ メーカー等の好景気が聞かれ最後に小売に回ってくるから。(各種食料品小売業)
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・ どこも厳しい状況であることは同じ。(百貨店, 総合スーパー) ・ 単価ダウン。(電気機械器具小売業 (中古品除く)) ・ 株価や、為替が不安定である。(百貨店, 総合スーパー)
	『悪くなっている』	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットでの動向が目立っている。安さ、便利さの行動。(商店街組合)
サービス関連	『良くなっている』	<ul style="list-style-type: none"> ・ 春休み映画に期待。(映画館) ・ 暖かくなり、お客様も増える。(スポーツ施設提供業)
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世代交代が進んでいる。将来の動向は新世代により変化するので読めない側面が多い。(旅行業)
	『悪くなっている』	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材不足の為収入減少の傾向にある。(一般乗用旅客自動車運送業)
雇用関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	(コメントなし)
	『悪くなっている』	(コメントなし)

追加調査

平成 29 年度第 4 四半期 追加調査結果

【設問】働き方改革への取り組み状況について（調査票より抜粋）

(a) 「働き方改革」の貴社の取り組み状況について、1つに○をつけてください。
 1. 行っている 2. 検討している 3. 行っていない 4. 分からない

(b) < (a) で1、2と回答した方のみ> 「働き方改革」として、取り組まれている・検討されている内容について、すべてに○をつけてください。
 1. 労働時間の短縮 2. 有給休暇の消化促進
 3. 多様な働き方（在宅勤務、休暇制度など） 4. シニア人材の活用、定年延長
 5. 子育て・両立支援 6. 設備投資による社員の負担軽減
 7. 社員の自己啓発支援 8. その他

(c) < (a) で3、4と回答した方のみ> 「働き方改革」に取り組まれている理由について、すべてに○をつけてください。
 1. 必要性を感じない 2. 企業規模が小さく余裕がない
 3. 取り組み方が分からない 4. その他

【集計結果】

1. 全体

(a) 「働き方改革」の貴社の取り組み状況

現在の「働き方改革」の取り組み状況について尋ねたところ、「検討している」が38.7%（230件）、「行っている」が28.7%（171件）となっている。

全体 上段:件数 下段:%	(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況について			
	行っている	検討している	行っていない	分からない
595	171	230	147	47
100.0	28.7	38.7	24.7	7.9

(※行方向での各回答数上位 1 位：網掛け。以下同様)

(b) < (a) で「1. 行っている」、「2. 検討している」と回答した方のみ>

「働き方改革」として、取り組み・検討している内容

「行っている」あるいは「検討している」と回答した企業の「働き方改革」として取り組み・検討している内容について、複数回答で尋ねたところ、「労働時間の短縮」が56.3%（222件）と5割を超え、「有給休暇の消化促進」が41.1%（163件）と続いている。

全体 上段:件数 下段:%	(b)「働き方改革」として、取り組み・検討している内容について							
	労働時間の短縮	有給休暇の消化促進	多様な働き方（在宅勤務、休暇制度など）	シニア人材の活用、定年延長	子育て・両立支援	設備投資による社員の負担軽減	社員の自己啓発支援	その他
394	222	163	51	167	86	108	85	17
	56.3	41.4	12.9	42.4	21.8	27.4	21.6	4.3

(c) < (a) で「3. 行っていない」、「4. 分からない」と回答した方のみ >

「働き方改革」に取り組んでいない理由

「行っていない」あるいは「分からない」と回答した企業の「働き方改革」に取り組んでいない理由について、複数回答で尋ねたところ、「企業規模が小さく余裕がない」が66.3%（122件）と6割を超え、「必要性を感じない」が26.6%（49件）と続いている。

全体 上段: 件数 下段: %	(c)「働き方改革」に取り組んでいない理由について			
	必要性を感じない	企業規模が小さく余裕がない	取り組み方が分からない	その他
184	49 26.6	122 66.3	22 12.0	8 4.3

2. 地域別

(a) 「働き方改革」の貴社の取り組み状況

現在の「働き方改革」の取り組み状況について、地域別にみると、大津地域、南部地域は「行っている」が3割台で最も割合が高く、他の地域は「検討している」が4割台で最も割合が高くなっている。

	全体 上段: 件数 下段: %	(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況について				
		行っている	検討している	行っていない	分からない	
総計	595 100.0	171 28.7	230 38.7	147 24.7	47 7.9	
地域別	大津地域	90 100.0	30 33.3	29 32.2	28 31.1	3 3.3
	南部地域	151 100.0	55 36.4	53 35.1	25 16.6	18 11.9
	甲賀地域	100 100.0	20 20.0	42 42.0	28 28.0	10 10.0
	東近江地域	108 100.0	31 28.7	45 41.7	28 25.9	4 3.7
	湖東地域	61 100.0	14 23.0	25 41.0	16 26.2	6 9.8
	湖北地域	54 100.0	12 22.2	23 42.6	16 29.6	3 5.6
	高島地域	31 100.0	9 29.0	13 41.9	6 19.4	3 9.7

(b) < (a) で「1. 行っている」、「2. 検討している」と回答した方のみ>

「働き方改革」として、取り組み・検討している内容

「行っている」あるいは「検討している」と回答した企業の「働き方改革」として取り組み・検討している内容について、地域別にみると、全体と同様に「労働時間の短縮」の割合が最も高くなっている。湖北地域では「有給休暇の消化促進」も同率で最も割合が高くなっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(b)「働き方改革」として、取り組み・検討している内容について							
		労働時間の 短縮	有給休暇の 消化促進	多様な働き 方(在宅勤 務、休暇制 度など)	シニア人材 の活用、定 年延長	子育て・両 立支援	設備投資に よる社員の 負担軽減	社員の自己 啓発支援	その他
総計	394	222 56.3	163 41.4	51 12.9	167 42.4	86 21.8	108 27.4	85 21.6	17 4.3
地域別	大津地域	59 44.1	26 42.4	25 13.6	8 39.0	23 33.9	20 28.8	17 18.6	11 1.7
	南部地域	106 58.5	62 37.7	40 14.2	15 38.7	41 17.9	19 25.5	27 21.7	23 3.8
	甲賀地域	62 51.6	32 40.3	25 8.1	5 41.9	26 19.4	12 24.2	15 17.7	11 11.3
	東近江地域	76 65.8	50 40.8	31 7.9	6 51.3	39 22.4	17 38.2	29 31.6	24 3.9
	湖東地域	36 58.3	21 38.9	14 13.9	5 41.7	15 22.2	8 25.0	9 22.2	8 2.8
	湖北地域	33 54.5	18 54.5	18 30.3	10 45.5	15 18.2	6 18.2	6 15.2	5 0.0
	高島地域	22 59.1	13 45.5	10 9.1	2 36.4	8 18.2	4 22.7	5 13.6	3 4.5

(c) < (a) で「3. 行っていない」、「4. 分からない」と回答した方のみ>

「働き方改革」に取り組んでいない理由

「行っていない」あるいは「分からない」と回答した企業の「働き方改革」に取り組んでいない理由について、地域別にみると、全体と同様に「企業規模が小さく余裕がない」の割合が最も高くなっている。次いで、湖北地域では「取り組み方が分からない」、他の地域では「必要性を感じない」が続いている。

	全体 上段:件数 下段:%	(c)「働き方改革」に取り組んでいない理由について			
		必要性を感じ ない	企業規模が 小さく余裕 がない	取り組み方 が分からな い	その他
総計	184	49 26.6	122 66.3	22 12.0	8 4.3
地域別	大津地域	31 19.4	6 71.0	22 6.5	2 6.5
	南部地域	43 32.6	14 65.1	28 11.6	2 4.7
	甲賀地域	35 28.6	10 60.0	21 17.1	0 0.0
	東近江地域	28 21.4	6 75.0	21 10.7	0 0.0
	湖東地域	20 25.0	5 70.0	14 0.0	2 10.0
	湖北地域	18 27.8	5 50.0	9 33.3	6 5.6
	高島地域	9 33.3	3 77.8	7 0.0	1 11.1

3. 業種別

(a) 「働き方改革」の貴社の取り組み状況

現在の「働き方改革」の取り組み状況について、業種別にみると、全体と同様に「検討している」の割合が3割から4割台で最も割合が高くなっている。次いで、製造業では「行っていない」、小売業では「行っている」と「行っていない」が同率で、また、他の業種では「行っている」が続いている。

	全体 上段:件数 下段:%	(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況について				
		行っている	検討している	行っていない	分からない	
総計	595 100.0	171 28.7	230 38.7	147 24.7	47 7.9	
業種別	製造業	249 100.0	63 25.3	99 39.8	70 28.1	17 6.8
	建設業	99 100.0	32 32.3	41 41.4	15 15.2	11 11.1
	卸売業	52 100.0	17 32.7	21 40.4	9 17.3	5 9.6
	小売業	58 100.0	16 27.6	24 41.4	16 27.6	2 3.4
	サービス業	137 100.0	43 31.4	45 32.8	37 27.0	12 8.8

(b) < (a) で「1. 行っている」、「2. 検討している」と回答した方のみ >

「働き方改革」として、取り組み・検討している内容

「行っている」あるいは「検討している」と回答した企業の「働き方改革」として取り組み・検討している内容について、業種別にみると、全ての業種で全体と同様に「労働時間の短縮」の割合が最も高くなっている。次いで、サービス業では「有給休暇の消化促進」、小売業では「有給休暇の消化促進」と「シニア人材の活用、定年延長」が同率で、また、他の業種では「シニア人材の活用、定年延長」が続いている。

	全体 上段:件数 下段:%	(b)「働き方改革」として、取り組み・検討している内容について								
		労働時間の短縮	有給休暇の消化促進	多様な働き方(在宅勤務、休暇制度など)	シニア人材の活用、定年延長	子育て・両立支援	設備投資による社員の負担軽減	社員の自己啓発支援	その他	
総計	394	222 56.3	163 41.4	51 12.9	167 42.4	86 21.8	108 27.4	85 21.6	17 4.3	
業種別	製造業	159	85 53.5	63 39.6	15 9.4	67 42.1	23 14.5	62 39.0	27 17.0	8 5.0
	建設業	72	43 59.7	25 34.7	10 13.9	31 43.1	21 29.2	15 20.8	16 22.2	4 5.6
	卸売業	36	19 52.8	15 41.7	3 8.3	17 47.2	8 22.2	7 19.4	10 27.8	1 2.8
	小売業	40	23 57.5	16 40.0	6 15.0	16 40.0	12 30.0	8 20.0	12 30.0	2 5.0
	サービス業	87	52 59.8	44 50.6	17 19.5	36 41.4	22 25.3	16 18.4	20 23.0	2 2.3

(c) < (a) で「3. 行っていない」、「4. 分からない」と回答した方のみ>

「働き方改革」に取り組んでいない理由

「行っていない」あるいは「分からない」と回答した企業の「働き方改革」に取り組んでいない理由について、業種別にみると、いずれも「企業規模が小さく余裕がない」が5割台から7割台で最も高くなっている。

		全体 上段: 件数 下段: %	(c)「働き方改革」に取り組んでいない理由について			
			必要性を感じない	企業規模が小さく余裕がない	取り組み方が分からない	その他
総計		184	49 26.6	122 66.3	22 12.0	8 4.3
業種別	製造業	82	22 26.8	55 67.1	13 15.9	1 1.2
	建設業	26	7 26.9	15 57.7	6 23.1	2 7.7
	卸売業	13	4 30.8	9 69.2	0 0.0	0 0.0
	小売業	15	6 40.0	8 53.3	0 0.0	3 20.0
	サービス業	48	10 20.8	35 72.9	3 6.3	2 4.2

4. 資本金別

(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況

現在の「働き方改革」の取り組み状況について、資本金別にみると、1,000万円以下は「行っていない」、1,000万円超～5,000万円以下、および5,000万円超～1億円以下では「検討している」、1億円超～3億円以下、および3億円超では「行っている」の割合がそれぞれ最も高くなっている。個人では「検討している」、「行っていない」が同率で最も割合が高くなっている。

		全体 上段: 件数 下段: %	(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況について			
			行っている	検討している	行っていない	分からない
総計		591	169 100.0	230 28.6	145 38.9	47 24.5
資本金別	1,000万円以下	247	61 100.0	75 24.7	83 30.4	28 33.6
	1,000万円超～5,000万円以下	240	68 100.0	110 28.3	47 45.8	15 19.6
	5,000万円超～1億円以下	61	23 100.0	27 37.7	10 44.3	1 16.4
	1億円超～3億円以下	13	6 100.0	6 46.2	5 38.5	2 0.0
	3億円超	23	11 100.0	11 47.8	10 43.5	2 8.7
	個人	7	0 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9
						1 14.3

(b) < (a) で「1. 行っている」、「2. 検討している」と回答した方のみ >

「働き方改革」として、取り組み・検討している内容

「行っている」あるいは「検討している」と回答した企業の「働き方改革」として取り組み・検討している内容について、資本金別にみると、1億円超～3億円以下、および個人を除く全ての階級で「労働時間の短縮」の割合が最も高くなっている。1億円超～3億円以下では「有給休暇の消化促進」の割合が最も高く、個人では「労働時間の短縮」、「多様な働き方（在宅勤務、休暇制度など）」、「シニア人材の活用、定年延長」が同率で最も割合が高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)「働き方改革」として、取り組み・検討している内容について							
			労働時間の短縮	有給休暇の消化促進	多様な働き方(在宅勤務、休暇制度など)	シニア人材の活用、定年延長	子育て・両立支援	設備投資による社員の負担軽減	社員の自己啓発支援	その他
総計		392	221 56.4	161 41.1	50 12.8	165 42.1	85 21.7	107 27.3	85 21.7	16 4.1
資本金別	1,000万円以下	133	75 56.4	49 36.8	14 10.5	53 39.8	19 14.3	35 26.3	32 24.1	9 6.8
	1,000万円超～5,000万円以下	175	99 56.6	69 39.4	18 10.3	80 45.7	42 24.0	49 28.0	35 20.0	5 2.9
	5,000万円超～1億円以下	49	25 51.0	24 49.0	6 12.2	21 42.9	15 30.6	18 36.7	11 22.4	1 2.0
	1億円超～3億円以下	11	7 63.6	8 72.7	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	4 36.4	0 0.0
	3億円超	21	14 66.7	11 52.4	10 47.6	8 38.1	5 23.8	4 19.0	3 14.3	1 4.8
	個人	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(c) < (a) で「3. 行っていない」、「4. 分からない」と回答した方のみ >

「働き方改革」に取り組んでいない理由

「行っていない」あるいは「分からない」と回答した企業の「働き方改革」に取り組んでいない理由について、資本金別にみると、1,000万円以下、1,000万円超～5,000万円以下、5,000万円超～1億円以下、および1億円超～3億円以下では「企業規模が小さく余裕がない」の割合がそれぞれ最も高くなっている。3億円超では「必要性を感じない」と「取り組み方が分からない」、個人では「必要性を感じない」と「企業規模が小さく余裕がない」が同率で最も割合が高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(c)「働き方改革」に取り組んでいない理由について			
			必要性を感じない	企業規模が小さく余裕がない	取り組み方が分からない	その他
総計		182	48 26.4	121 66.5	22 12.1	8 4.4
資本金別	1,000万円以下	106	28 26.4	73 68.9	13 12.3	5 4.7
	1,000万円超～5,000万円以下	57	13 22.8	39 68.4	5 8.8	1 1.8
	5,000万円超～1億円以下	11	4 36.4	5 45.5	3 27.3	1 9.1
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	個人	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0

5. 従業員別

(a) 「働き方改革」の貴社の取り組み状況

現在の「働き方改革」の取り組み状況について、従業員別にみると、30人以下を除いて、「検討している」の割合が最も高く、30人以下では「行っていない」の割合が最も高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況について			
			行っている	検討している	行っていない	分からない
総計		595 100.0	171 28.7	230 38.7	147 24.7	47 7.9
従業員別	30人以下	360 100.0	79 21.9	120 33.3	121 33.6	40 11.1
	31~50人	76 100.0	28 36.8	35 46.1	10 13.2	3 3.9
	51~100人	81 100.0	31 38.3	35 43.2	12 14.8	3 3.7
	101~300人	53 100.0	23 43.4	29 54.7	1 1.9	0 0.0
	301人以上	25 100.0	10 40.0	11 44.0	3 12.0	1 4.0

(b) < (a) で「1. 行っている」、「2. 検討している」と回答した方のみ>

「働き方改革」として、取り組み・検討している内容

「行っている」あるいは「検討している」と回答した企業の「働き方改革」として取り組み・検討している内容について、従業員別にみると、31~50人、301人以上を除いて「労働時間の短縮」の割合が、いずれも最も高くなっている。31~50人は「シニア人材の活用、定年延長」、301人以上は「労働時間の短縮」、「有給休暇の消化促進」が同率で最も割合が高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)「働き方改革」として、取り組み・検討している内容について							
			労働時間の短縮	有給休暇の消化促進	多様な働き方(在宅勤務、休暇制度など)	シニア人材の活用、定年延長	子育て・両立支援	設備投資による社員の負担軽減	社員の自己啓発支援	その他
総計		394	222 56.3	163 41.4	51 12.9	167 42.4	86 21.8	108 27.4	85 21.6	17 4.3
従業員別	30人以下	195	105 53.8	66 33.8	20 10.3	78 40.0	29 14.9	45 23.1	39 20.0	11 5.6
	31~50人	62	31 50.0	27 43.5	7 11.3	32 51.6	20 32.3	22 35.5	18 29.0	0 0.0
	51~100人	65	38 58.5	27 41.5	7 10.8	30 46.2	16 24.6	19 29.2	11 16.9	3 4.6
	101~300人	52	35 67.3	30 57.7	9 17.3	19 36.5	12 23.1	19 36.5	11 21.2	2 3.8
	301人以上	20	13 65.0	13 65.0	8 40.0	8 40.0	9 45.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0

(c) < (a) で「3. 行っていない」、「4. 分からない」と回答した方のみ>

「働き方改革」に取り組んでいない理由

「行っていない」あるいは「分からない」と回答した企業の「働き方改革」に取り組んでいない理由について、従業員別にみると、30人以下、31～50人、51～100人は、それぞれ「企業規模が小さく余裕がない」の割合が最も高くなっている。101～300人では「企業規模が小さく余裕がない」と「取り組み方が分からない」、301人以上では「必要性を感じない」、「企業規模が小さく余裕がない」、「取り組み方が分からない」が同率で最も割合が高くなっている。

		全体 上段: 件数 下段: %	(c)「働き方改革」に取り組んでいない理由について			
			必要性を感じない	企業規模が小さく余裕がない	取り組み方が分からない	その他
総計		184	49 26.6	122 66.3	22 12.0	8 4.3
従業員別	30人以下	153	39 25.5	105 68.6	17 11.1	7 4.6
	31～50人	13	6 46.2	8 61.5	0 0.0	0 0.0
	51～100人	14	3 21.4	7 50.0	3 21.4	1 7.1
	101～300人	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	301人以上	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

6. 大企業・中小企業別

(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況

現在の「働き方改革」の取り組み状況について、大企業・中小企業別にみると、大企業では「行っている」と「検討している」が同率で最も割合が高く、中小企業では「検討している」の割合が最も高くなっている。

		全体 上段: 件数 下段: %	(a)「働き方改革」の貴社の取り組み状況について			
			行っている	検討している	行っていない	分からない
総計		595	171 28.7	230 38.7	147 24.7	47 7.9
規模別	大企業	22	10 45.5	10 45.5	2 9.1	0 0.0
	中小企業	573	161 28.1	220 38.4	145 25.3	47 8.2

(b) < (a) で「1. 行っている」、「2. 検討している」と回答した方のみ >

「働き方改革」として、取り組み・検討している内容

「行っている」あるいは「検討している」と回答した企業の「働き方改革」として取り組み・検討している内容について、大企業・中小企業別にみると、全体と同様にも「労働時間の短縮」の割合が最も高いが、大企業で70.0%であるのに対し、中小企業では55.6%と割合に開きがある。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)「働き方改革」として、取り組み・検討している内容について							
			労働時間の短縮	有給休暇の消化促進	多様な働き方(在宅勤務、休暇制度など)	シニア人材の活用、定年延長	子育て・両立支援	設備投資による社員の負担軽減	社員の自己啓発支援	その他
総計		394	222 56.3	163 41.4	51 12.9	167 42.4	86 21.8	108 27.4	85 21.6	17 4.3
規模別	大企業	20	14 70.0	11 55.0	7 35.0	6 30.0	8 40.0	3 15.0	6 30.0	0 0.0
	中小企業	374	208 55.6	152 40.6	44 11.8	161 43.0	78 20.9	105 28.1	79 21.1	17 4.5

(c) < (a) で「3. 行っていない」、「4. 分からない」と回答した方のみ >

「働き方改革」に取り組んでいない理由

「行っていない」あるいは「分からない」と回答した企業の「働き方改革」に取り組んでいない理由について、大企業・中小企業別にみると、大企業では「必要性を感じない」と「取り組み方が分からない」が同率で最も割合が高く、中小企業では「企業規模が小さく余裕がない」の割合が最も高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(c)「働き方改革」に取り組んでいない理由について			
			必要性を感じない	企業規模が小さく余裕がない	取り組み方が分からない	その他
総計		184	49 26.6	122 66.3	22 12.0	8 4.3
規模別	大企業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	中小企業	182	48 26.4	122 67.0	21 11.5	8 4.4